

人権についての市民意識調査
報 告 書

令和8年3月
四 国 中 央 市

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の項目	1
3 調査の方法	1
4 回収状況	1
II 集計結果（年代別構成）	2
III 調査結果と考察	8
IV 課題と展望	42
1 今回の調査について	42
2 さまざまな人権課題等について	42
3 人権・同和教育の学習機会の参加状況について	43
4 同和問題（部落差別）の解決に向けて	44
5 調査結果を踏まえて	45

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、同和問題（部落差別）をはじめとする、あらゆる人権問題に関する市民の意識や理解の実態について調査し、今日までの人権・同和教育及び啓発の成果と課題を見いだすことにより、今後の四国中央市が目指す差別のない明るい、住みよい、豊かなまちづくりの基礎資料とする。

2 調査の項目

- (1) さまざまな人権課題への認識状況
- (2) 同和問題（部落差別）の認識状況
- (3) 同和問題（部落差別）解決への展望

3 調査の方法

- (1) 調査地域 四国中央市全域
- (2) 調査対象 四国中央市に在住する、満18歳以上の男・女1,500人ずつ計3,000人（抽出基準日 令和7年10月1日）
- (3) 抽出方法 住民基本台帳から無作為コンピューター抽出
- (4) 調査方法 無記名方式（返信は郵送または二次元コードからの回答）
- (5) 調査期間 令和7年11月28日までに郵便で返信
令和7年11月28日までに二次元コードで回答
- (6) 実施主体 四国中央市

4 回収状況

対象者数	3,000人
回収者数	1,266人
有効回収率	42.2%
※令和2年度有効回収率	(46.4%)
※平成27年度有効回収率	(48.9%)
※平成22年度有効回収率	(52.3%)
※平成17年度有効回収率	(48.7%)

Ⅱ [令和7年度]人権についての市民意識調査 集計結果(年代別構成)

設問番号	設問	回答番号	区分	年代別(問1) (単位:人)								合計計		
				10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	年齢無回答			
				総数	62	265	314	428	499	474	958		-	3,000
				回答	26	81	128	167	199	233	424		8	1,266
回答率	41.9%	30.6%	40.8%	39.0%	39.9%	49.2%	44.3%	-	42.2%					
問2	あなたは、過去3年間に、自分や家族の人権が侵害されたと感じたことはありますか。(○は1つ)	1	ある	3	10	22	31	35	18	34	1	154		
		2	ない	23	71	105	136	163	214	386	2	1,100		
			無回答	0	0	1	0	1	1	4	5	12		
問3	問2で「1. ある」とお答えの方におたずねします。それは、どのようなことで人権が侵害されたと感じましたか。(該当するものすべてに○)	1	うわさ、悪口、かげ口	3	5	12	21	15	7	16	0	79		
		2	仲間はずし	0	0	6	6	7	2	6	0	27		
		3	暴力や虐待	1	0	2	2	0	1	0	0	6		
		4	生まれ、信条、性別など	0	0	2	4	1	0	3	0	10		
		5	性的ないやがらせ	0	1	2	3	4	1	0	0	11		
		6	プライバシーの侵害	0	3	6	8	7	5	7	0	36		
		7	身元調査(聞き合わせなど)	0	0	2	3	1	0	0	0	6		
		8	インターネットによる書込み	0	0	0	1	2	1	0	0	4		
		9	職場での不当な待遇	1	4	5	14	20	6	6	0	56		
		10	夫婦間や交際相手からの暴力	0	0	2	0	0	3	0	0	5		
		11	その他	0	0	2	0	0	3	0	0	5		
問4	もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まずどのような対応をしますか。(○は1つ)	1	誰にも言わずにがまんする	3	14	11	20	15	10	46	0	119		
		2	相手に抗議する	4	9	22	36	42	41	57	0	211		
		3	身近な人に相談する	18	52	82	93	122	144	245	1	757		
		4	市役所に相談する	1	1	3	4	4	5	32	0	50		
		5	弁護士に相談する	0	1	2	1	4	5	4	1	18		
		6	警察に相談する	0	4	4	3	6	10	10	0	37		
		7	法務局・人権擁護委員に相談する	0	0	1	2	1	8	16	0	28		
		8	その他	0	0	2	6	5	9	8	0	30		
			無回答	0	0	1	2	0	1	6	6	16		
問5	今の日本の社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたが最近、身近で見たり、聞いたり、または、今もあると思われるものはどれですか。(該当するものすべてに○)	1	同和問題(部落差別)	11	18	32	48	59	88	131	1	388		
		2	女性に関する人権	9	33	50	66	77	77	71	1	384		
		3	子どもに関する人権	2	12	24	36	41	48	58	1	222		
		4	高齢者に関する人権	2	11	19	31	51	62	101	0	277		
		5	障がいのある人に関する人権	10	35	57	69	88	99	148	1	507		
		6	外国人に関する人権	10	24	31	43	53	48	45	1	255		
		7	HIVなどウイルス感染者の人権	3	7	16	20	27	23	28	1	125		
		8	ハンセン病患者等に対する人権	3	5	9	12	22	18	26	0	95		
		9	犯罪被害者等に対する人権	7	20	31	36	36	51	49	1	231		
		10	刑を終えて出所した人等に対する人権	5	12	25	22	32	41	44	1	182		
		11	性的指向及び性自認に関する人権	8	22	42	45	52	40	41	1	251		
		12	インターネットによる人権侵害	14	44	81	100	118	130	120	3	610		
		13	アイヌの人々に関する人権	2	2	6	3	16	14	14	0	57		
		14	その他	0	1	1	5	1	2	1	0	11		
		15	なし	0	13	16	22	24	28	107	1	211		
	無回答	0	0	0	2	1	6	18	3	30				

Ⅱ [令和7年度]人権についての市民意識調査 集計結果(年代別構成)

設問 番号	設 問	回答 番号	区 分	年代別(問1) (単位:人)								合計 計		
				10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	年齢無回答			
				総数	62	265	314	428	499	474	958		-	3,000
				回答	26	81	128	167	199	233	424		8	1,266
回答率	41.9%	30.6%	40.8%	39.0%	39.9%	49.2%	44.3%	-	42.2%					
問6	あなたは、女性の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)	1	教育・啓発活動の推進	5	21	29	50	64	90	162	1	422		
		2	女性が仕事を続けられる環境	17	47	78	93	116	139	214	3	707		
		3	企業が男女の扱いを平等にする	9	19	29	53	66	74	111	2	363		
		4	待遇改善・ハラスメントの防止	8	23	45	52	85	82	123	3	421		
		5	男女の平等な参画	4	9	9	12	19	31	47	0	131		
		6	子育て支援サービスの充実	10	41	61	57	63	80	124	2	438		
		7	相談・支援体制の充実	4	16	11	16	26	41	55	1	170		
		8	男性に対する各種講座の開催	9	15	39	36	36	28	71	0	234		
		9	特に必要なことはない	1	6	4	10	7	2	24	0	54		
		10	わからない	0	2	7	5	6	12	29	0	61		
		11	その他	1	0	2	6	7	2	5	0	23		
	無回答	0	1	0	2	0	4	8	3	18				
問7	あなたは、子どもの人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)	1	自分や他人を大切にすることを育てる	12	47	87	106	117	123	289	4	785		
		2	子どもの相談・支援体制の充実	5	19	28	33	56	48	65	0	254		
		3	親などの相談・支援体制の充実	9	17	26	31	43	58	63	1	248		
		4	教師の人間力や指導力を高める	5	16	29	32	33	56	117	1	289		
		5	教育・啓発活動の推進	2	4	14	19	21	34	68	2	164		
		6	家庭内のコミュニケーションの充実	11	27	48	55	65	62	127	1	396		
		7	児童虐待防止施策の充実	4	18	28	29	44	44	66	1	234		
		8	大人の人権意識の向上	5	19	23	38	36	43	55	1	220		
		9	地域の見守りと支援	4	10	17	19	23	29	56	1	159		
		10	インターネットによるいじめ防止	9	27	46	59	85	85	126	1	438		
		11	特に必要なことはない	0	0	1	2	1	2	7	0	13		
		12	わからない	0	3	3	4	4	7	14	0	35		
		13	その他	0	0	1	9	5	2	4	0	21		
	無回答	0	0	0	1	0	5	7	3	16				
問8	あなたは、高齢者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)	1	相談・支援体制の充実	9	31	47	67	98	122	222	4	600		
		2	生活支援体制の整備	17	37	73	96	114	147	240	2	726		
		3	就労支援	2	22	38	50	45	54	45	0	256		
		4	他の世代との交流促進	5	13	23	34	47	38	74	0	234		
		5	財産や権利を守るサービスの充実	10	34	46	67	80	75	141	2	455		
		6	施設等への苦情を解決する制度	7	26	34	35	52	60	107	0	321		
		7	啓発活動の推進	3	4	9	18	17	29	78	2	160		
		8	特に必要なことはない	1	8	8	6	7	5	15	0	50		
		9	わからない	1	4	9	8	8	7	20	0	57		
		10	その他	0	1	1	3	5	2	5	0	17		
	無回答	0	0	0	1	0	4	8	4	17				
問9	あなたは、障がいのある人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)	1	正しい理解等の推進	13	36	56	86	93	120	237	2	643		
		2	日常生活への支援の充実	8	42	61	94	98	104	176	2	585		
		3	仕事に就く場所や機会の提供	11	38	63	84	91	112	169	0	568		
		4	ユニバーサルデザインの推進	13	34	45	57	64	0	116	4	333		
		5	権利や生活を守る制度の充実	8	17	28	29	48	41	94	0	265		
		6	相談・支援体制の充実	5	16	26	36	60	86	136	1	366		
		7	交流の促進	4	11	22	29	28	37	64	2	197		
		8	特に必要なことはない	1	2	4	4	5	3	7	0	26		
		9	わからない	0	4	5	3	7	5	16	1	41		
		10	その他	0	0	3	2	3	0	3	0	11		
	無回答	0	0	0	1	0	4	7	3	15				

Ⅱ [令和7年度]人権についての市民意識調査 集計結果(年代別構成)

設問 番号	設 問	回答 番号	区 分	年代別(問1)							(単位:人)		合計 計	
				10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	年齢無回答			
				総数	62	265	314	428	499	474	958	-		3,000
				回答	26	81	128	167	199	233	424	8		1,266
回答率	41.9%	30.6%	40.8%	39.0%	39.9%	49.2%	44.3%	-	42.2%					
問10	あなたは、外国人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)	1	国際理解を深める	10	35	31	55	55	68	113	2	369		
		2	地域住民との交流機会を増やす	6	19	41	53	69	91	184	2	465		
		3	多用な文化や考え方の啓発	10	21	44	54	66	47	69	1	312		
		4	地域社会を支えている一員の理解	10	23	27	55	61	79	182	2	439		
		5	日本語学習の支援充実	8	26	39	45	75	72	120	1	386		
		6	多言語での生活情報提供や環境整備	8	22	32	45	68	79	116	3	373		
		7	特に必要なことはない	2	15	16	15	10	14	20	0	92		
		8	わからない	2	4	15	18	20	31	62	1	153		
		9	その他	0	4	4	10	10	7	5	0	40		
			無回答	0	0	1	1	0	4	15	3	24		
問11	あなたは、インターネットによる人権侵害に関して、どのようなことが問題だと思いますか。(〇は3つまで)	1	他人への誹謗中傷の掲載	21	64	102	144	171	191	298	4	995		
		2	プライバシー情報の無断掲載	14	48	88	93	104	113	196	3	659		
		3	SNSによるいじめなど	8	40	79	118	118	120	169	1	653		
		4	犯罪を誘発するようなサイト	11	25	36	42	70	93	115	1	393		
		5	未成年者の情報の掲載	7	19	26	24	21	40	57	2	196		
		6	差別を助長するような書き込み	5	16	19	27	55	60	107	1	290		
		7	特に問題はない	0	1	1	2	2	2	8	0	16		
		8	わからない	0	1	1	2	5	5	53	0	67		
		9	その他	0	3	3	5	3	1	4	0	19		
			無回答	0	0	0	0	0	2	14	3	19		
問12	あなたは、次の差別解消に関する4つの法律について、どの程度ご存じですか。①~④のすべてについてお答えください。(それぞれ1つだけ〇)	①	障害者差別 解消法	内容を知っている	1	9	7	20	17	19	32	0	105	
				聞いたことがある	15	24	41	45	57	58	126	2	368	
				知らない	9	48	80	102	124	153	247	3	766	
				無回答	1	0	0	0	1	3	19	3	27	
		②	ヘイトスピー チ解消法	内容を知っている	2	9	7	15	18	15	31	0	97	
				聞いたことがある	11	25	45	71	73	85	125	1	436	
				知らない	12	47	76	81	107	131	241	4	699	
				無回答	1	0	0	0	1	2	27	3	34	
		③	部落差別解 消推進法	内容を知っている	14	21	26	32	35	53	91	2	274	
				聞いたことがある	7	22	41	63	79	95	178	2	487	
				知らない	4	38	61	71	84	83	133	1	475	
				無回答	1	0	0	1	1	2	22	3	30	
		④	LGBT理解増 進法	内容を知っている	10	19	25	34	36	28	26	1	179	
				聞いたことがある	12	34	60	67	73	93	142	0	481	
				知らない	3	28	43	66	89	109	228	4	570	
				無回答	1	0	0	0	1	3	28	3	36	

Ⅱ [令和7年度]人権についての市民意識調査 集計結果(年代別構成)

設問 番号	設 問	回答 番号	区 分	年代別(問1) (単位:人)							合計		
				10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	年齢無回答	計	
				総数	62	265	314	428	499	474	958	-	3,000
			回答	26	81	128	167	199	233	424	8	1,266	
			回答率	41.9%	30.6%	40.8%	39.0%	39.9%	49.2%	44.3%	-	42.2%	
問13	あなたは、過去3年間に次の表の人権・同和教育の学習会や研修会への参加、また、人権問題に関連した学習教材を見たり読んだりしたことがありますか。①～⑦のすべてについてお答えください。(それぞれ1つだけ○)	①	講演会・研修会(研究大会等を含む)	参加なし	17	62	104	123	157	198	362	3	1,026
			1～2回参加	3	11	17	33	27	17	30	2	140	
			3回以上参加	5	8	7	10	13	11	13	0	67	
			無回答	1	0	0	1	2	7	19	3	33	
		②	公民館で開催する各種学級・講座・学習会	参加なし	24	74	121	150	183	214	355	3	1,124
			1～2回参加	1	6	5	14	8	9	38	2	83	
			3回以上参加	0	1	2	2	7	6	14	0	32	
			無回答	1	0	0	1	1	4	17	3	27	
		③	保育園・幼稚園で開催する人権・同和教育研修会	参加なし	25	78	98	141	180	214	386	5	1,127
			1～2回参加	0	2	22	17	12	6	10	0	69	
			3回以上参加	0	1	8	8	6	0	5	0	28	
			無回答	1	0	0	1	1	3	23	3	32	
		④	小・中・高校で開催する人権・同和教育研修会	参加なし	4	66	96	102	162	202	380	4	1,016
			1～2回参加	8	5	23	37	21	21	13	1	129	
			3回以上参加	13	10	9	25	15	7	8	0	87	
			無回答	1	0	0	3	1	3	23	3	34	
		⑤	職場で開催する学習会・研修会	参加なし	23	60	109	135	154	196	378	4	1,059
			1～2回参加	1	10	12	17	27	19	12	0	98	
			3回以上参加	1	11	7	13	17	14	11	0	74	
			無回答	1	0	0	2	1	4	23	4	35	
		⑥	ケーブルテレビの人権啓発番組	見たことがない	19	74	113	152	175	208	347	4	1,092
			1～2回見た	6	6	15	14	21	21	54	1	138	
			全部見ている	0	0	0	0	1	0	1	0	2	
			無回答	1	1	0	1	2	4	22	3	34	
		⑦	人権・同和教育会報「きずな」	読んでいない	20	68	94	112	135	141	223	4	797
			時々読んでいる	5	10	27	42	46	68	132	0	330	
			毎回読んでいる	0	2	6	12	17	19	50	1	107	
			無回答	1	1	1	1	1	5	19	3	32	
全て「参加」「見た・読んだ」ことがない				2	47	65	68	101	113	202	0	598	
1～2回「参加した」「見た・読んだ」				5	10	21	35	32	58	101	3	265	
3回以上「参加した」「見た・読んだ」				18	24	42	63	65	59	111	2	384	
全て無回答				1	0	0	1	1	3	10	3	19	

Ⅱ [令和7年度]人権についての市民意識調査 集計結果(年代別構成)

設問番号	設問	回答番号	区 分	年代別(問1)							年齢無回答	合計
				(単位:人)								
				10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上		
			総数	62	265	314	428	499	474	958	-	3,000
			回答	26	81	128	167	199	233	424	8	1,266
			回答率	41.9%	30.6%	40.8%	39.0%	39.9%	49.2%	44.3%	-	42.2%
問14	問13で、「参加した」「見た・読んだ」と答えた方にお聞きします。「参加した」「見た・読んだ」ことでどう思いましたか。(〇は1つ)	1	正しい理解ができた	10	11	16	15	12	8	19	1	92
		2	他の人権問題も学ぶ必要がある	1	4	11	8	10	14	26	0	74
		3	差別のない明るい社会をつくる	9	11	25	60	55	68	104	2	334
		4	あまり学習にならなかった	2	3	6	2	6	8	20	2	49
		5	その他	1	0	1	4	3	0	4	0	13
			無回答	0	5	4	9	11	19	39	0	87
問15	問13で、すべて「参加したことがない」「見たことがない・読んでいない」と答えた方にお聞きします。あなたが参加しなかったことなどの理由をお答えください。(〇は1つ)	1	研修・学習会開催を知らなかった	0	26	32	38	56	63	111	0	326
		2	仕事等で時間がない	0	9	9	9	10	8	14	0	59
		3	人権・同和教育に関心がない	1	10	14	11	19	27	50	0	132
		4	その他	0	2	6	4	11	10	14	0	47
			無回答	1	0	4	6	5	5	13	0	34
問16	市では市民一人ひとりが身近に取り組める目標として「市民一人ひとりが人権教育の心を育てるための5つの目標」を掲げていますが、あなたはどの程度ご存じですか。(〇は1つ)	1	内容も含め知っている	1	15	29	27	14	12	29	0	127
		2	名前は聞いたことがある	4	8	24	37	33	40	93	1	240
		3	知らない	20	58	71	102	150	175	282	3	861
			無回答	1	0	4	1	2	6	20	4	38
問17	あなたは、同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題の解決のためには、どのような学習方法が必要だと思いますか。(〇は1つ)	1	講演会や研修会などの開催	7	28	34	59	62	78	110	1	379
		2	ビデオやDVDを見て話し合う	7	8	8	15	18	18	26	0	100
		3	ケーブルテレビによる啓発	1	12	19	13	27	36	56	0	164
		4	問題を出し合って話し合う	5	9	21	14	24	20	41	1	135
		5	ワークショップ	3	12	32	36	24	19	28	1	155
		6	公民館などでの出前講座	0	4	4	10	13	28	84	1	144
		7	その他	2	6	9	14	20	17	24	1	93
			無回答	1	2	1	6	11	17	55	3	96
問18	あなたは、同和問題(部落差別)を解決するためには、どのような内容の学習をすることが、重要だと思いますか。(該当するものすべてに〇)	1	学校で子どもたちがしている学習	13	36	52	79	75	79	113	2	449
		2	差別の現実について	14	49	74	94	97	113	142	2	585
		3	部落差別の起こりについて	6	15	32	38	47	73	116	1	328
		4	差別と闘ってきた歴史について	5	16	30	38	33	48	87	1	258
		5	差別をなくすために自分にできること	12	35	59	74	80	105	153	1	519
		6	わからない	0	7	11	12	17	23	66	1	137
		7	その他	0	2	5	9	9	7	12	0	44
			無回答	1	0	2	3	6	6	23	3	44
問19	もし、あなたの家に身元調査(聞き合わせ)が来た場合、あなたはどうしますか。(〇は1つ)	1	はっきりと断る	19	62	89	111	139	157	280	5	862
		2	知っている範囲で答える	1	7	10	15	13	19	48	0	113
		3	よいことだけを答える	1	2	4	4	5	8	10	0	34
		4	親戚、知人の場合は答える	0	2	1	5	13	21	40	0	82
		5	わからない	3	7	19	25	20	19	33	0	126
		6	その他	1	1	5	6	7	4	1	0	25
			無回答	1	0	0	1	2	5	12	3	24

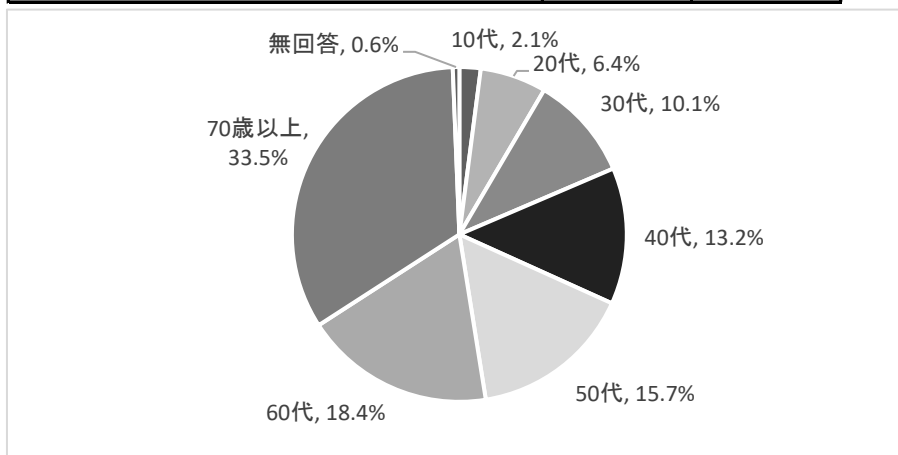
Ⅱ [令和7年度]人権についての市民意識調査 集計結果(年代別構成)

設問 番号	設 問	回 答 番 号	区 分	年代別(問1)							(単位:人)		合 計		
				10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	年齢無回答	計			
				総数	62	265	314	428	499	474	958			-	3,000
				回答	26	81	128	167	199	233	424			8	1,266
回答率	41.9%	30.6%	40.8%	39.0%	39.9%	49.2%	44.3%	-	42.2%						
問20	あなたは、自分、もしくは自分の子どもなどの結婚の際に、身元調査(聞き合わせ)をしますか。(○は1つ)	1	しない	21	59	90	113	136	165	279	2	865			
		2	する	0	4	3	7	5	17	51	2	89			
		3	わからない	3	15	35	43	55	45	74	0	270			
		4	その他	1	3	0	3	2	2	8	1	20			
			無回答	1	0	0	1	1	4	12	3	22			
問21	市では「身元調査おことわり運動」を進めており、運動の中でステッカーを配布していますが、あなたはそのステッカーをどのようにしますか。(○は1つ)	1	すでに貼っている	8	17	31	46	53	69	122	1	347			
		2	配布されたが貼っていない	9	10	22	24	11	12	30	0	118			
		3	配布されたら貼るつもり	2	19	17	24	40	76	126	2	306			
		4	運動は必要だが貼りたくない	5	15	35	46	59	44	68	1	273			
		5	貼らない	1	20	22	27	34	28	57	0	189			
			無回答	1	0	1	0	2	4	21	4	33			
問22	あなたは、地域・職場・家庭で差別的な発言を聞いたとき、どのような行動をしますか。(○は1つ)	1	正しく話をする	3	15	18	17	20	17	31	0	121			
		2	知識の範囲内で話をする	16	42	73	99	114	132	228	3	707			
		3	自信がないのでそのままにする	3	13	22	29	38	57	91	1	254			
		4	自分には関係がない	2	6	11	11	13	15	39	0	97			
		5	その他	1	4	4	10	10	8	9	0	46			
			無回答	1	1	0	1	4	4	26	4	41			
問23	あなたが、過去3年間、同和問題(部落差別)について身近で見たり、聞いたりしたという方にお聞きします。それは次のどのような場合でしたか。(該当するものすべてに○)	1	進学	4	3	3	5	1	2	0	0	18			
		2	就職	3	2	11	6	3	4	7	0	36			
		3	交際	2	4	9	11	4	15	28	0	73			
		4	商売関係	0	4	5	7	2	1	7	0	26			
		5	結婚	3	11	14	22	12	20	60	2	144			
		6	新築・転居	0	4	7	7	6	7	20	0	51			
		7	職場	1	5	11	28	16	8	14	0	83			
		8	家庭や親戚関係(冠婚葬祭など)	3	7	8	11	10	7	38	1	85			
		9	その他	0	3	4	11	9	10	27	0	64			
			合計(人数)	6	28	42	64	55	52	135	3	385			
問24	もし、あなたが自分の子どもや孫から、同和問題(部落差別)にかかわる結婚の相談を受けたとき、どうしますか。(○は1つ)	1	本人の意思を尊重する	21	50	76	98	112	140	243	2	742			
		2	相手に会って判断する	1	16	26	31	34	43	65	2	218			
		3	家族や親戚と相談して判断する	1	5	8	9	9	8	20	0	60			
		4	身元調査をして判断する	0	0	0	0	2	1	7	0	10			
		5	認めない	0	0	3	2	2	7	5	0	19			
		6	わからない	2	9	14	22	32	30	63	0	172			
		7	その他	0	1	1	5	6	1	2	0	16			
			無回答	1	0	0	0	2	3	19	4	29			
問25	同和問題(部落差別)とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えに近いものはどれですか。(○は1つ)	1	解決に努めたい	17	49	50	86	75	86	151	1	515			
		2	そっとしておけば自然になくなる	3	6	16	17	11	24	57	1	135			
		3	そのままにしておくのがよい	3	7	26	25	45	44	93	1	244			
		4	あまり考えたことがない	2	17	28	25	48	58	89	1	268			
		5	その他	0	2	7	10	12	12	9	0	52			
			無回答	1	0	1	4	8	9	25	4	52			

Ⅲ 調査結果と考察

問1 あなたの年齢を教えてください。(○は1つ)

番号	選択肢	R7	R2
1	10代	2.1%	-
2	20代	6.4%	6.9%
3	30代	10.1%	10.2%
4	40代	13.2%	14.7%
5	50代	15.7%	15.6%
6	60代	18.4%	19.9%
7	70歳以上	33.5%	32.0%
	無回答	0.6%	0.7%

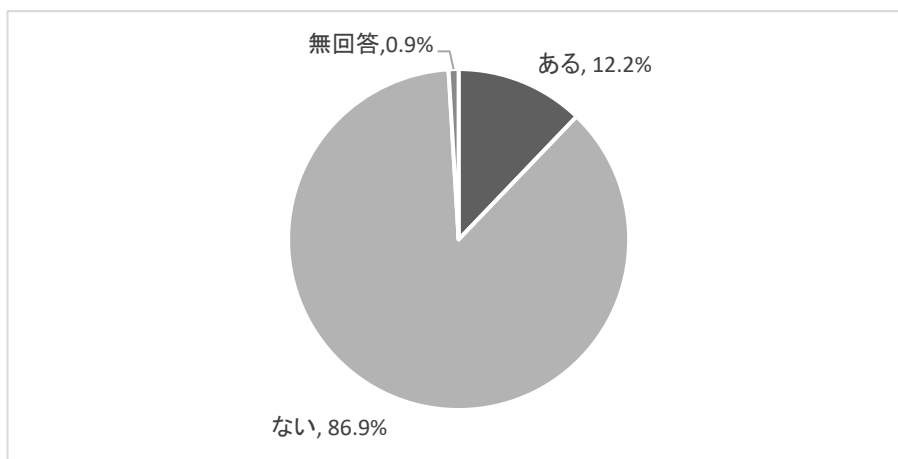


【考察】

年代別の回答率について、70歳以上が33.5%で最も高く、次いで60代が18.4%、50代が15.7%と続き、年代が若くなるほど回答率が低くなっている。また、20代、30代、40代、60代の回答率は減少しているが、70歳以上が増加している。今回の調査から加わった10代が最も低い結果となった。

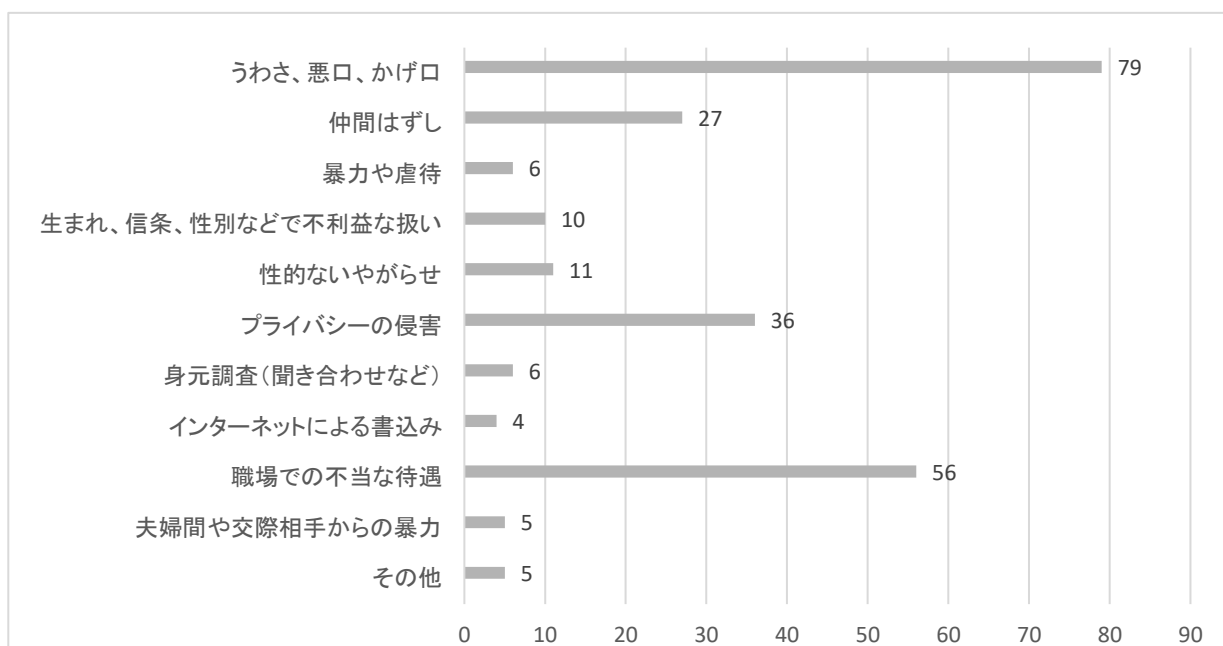
問2 あなたは、過去3年程度の間、あなた自身、またはあなたの家族の人権が侵害されたと感じたことがありますか。(○は1つ)

番号	選択肢	R7	R2
1	ある	12.2%	11.2%
2	ない	86.9%	88.1%
	無回答	0.9%	0.7%



問3 問2で、「1.ある」とお答えの方におたずねします。それは、どのようなことで人権が侵害されたと感じましたか。(該当するものすべてに○)

番号	選択肢	R7	R2
1	うわさ、悪口、かげ口	79	72
2	仲間はずし	27	35
3	暴力や虐待	6	4
4	生まれ、信条、性別などで不利益な扱い	10	9
5	性的ないやがらせ	11	7
6	プライバシーの侵害	36	25
7	身元調査(聞き合わせなど)	6	0
8	インターネットによる書込み	4	3
9	職場での不当な待遇	56	46
10	夫婦間や交際相手からの暴力	5	5
11	その他	5	5



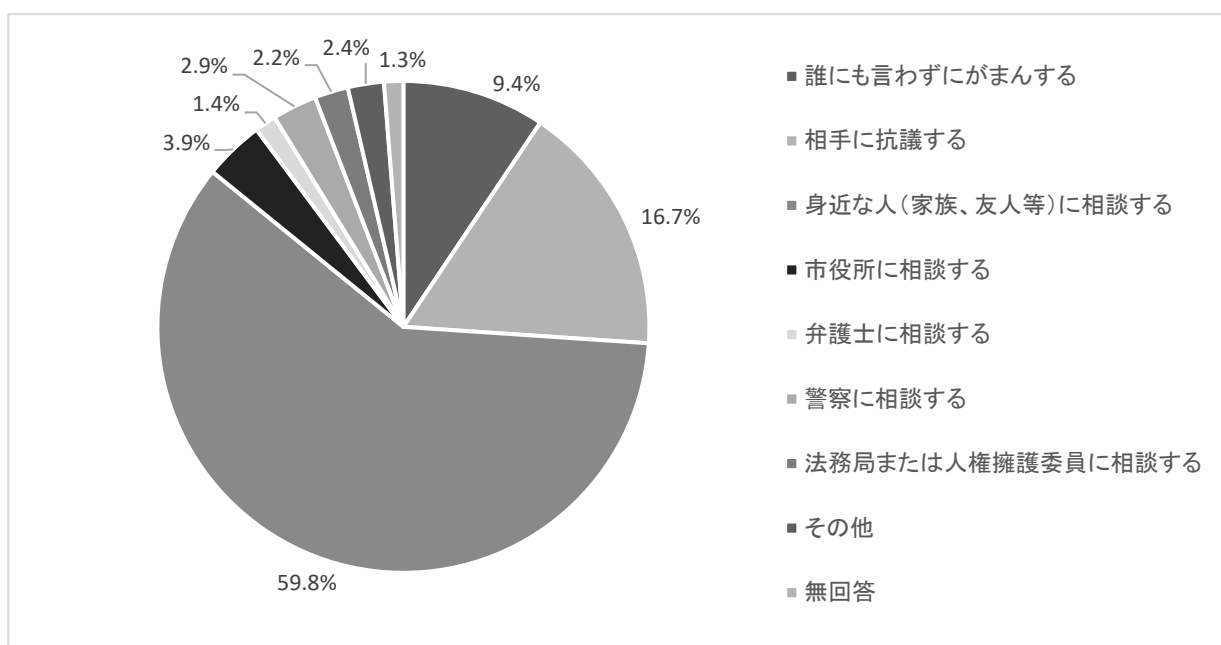
【考察】

人権を侵害されたと思っている人が、市民の10人に1人の割合で存在することがわかる。人権侵害の内容は「うわさ、悪口、かげ口」が最も多く、次いで「職場での不当な待遇」、「プライバシーの侵害」、「仲間はずし」、「性的ないやがらせ」と続き、「身元調査（聞き合わせなど）」は前回調査から増加している。

今後も事業所等や市民に向けた啓発、学習する機会の提供といった取り組みを充実させる必要がある。

問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。
(〇は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	問2で「ある」と回答した人	
				人数	回答者の割合
1	誰にも言わずにがまんする	9.4%	9.9%	36	23.4%
2	相手に抗議する	16.7%	15.3%	24	15.6%
3	身近な人(家族、友人等)に相談する	59.8%	58.4%	82	53.2%
4	市役所に相談する	3.9%	4.0%	0	0.0%
5	弁護士に相談する	1.4%	2.4%	3	1.9%
6	警察に相談する	2.9%	2.3%	3	1.9%
7	法務局または人権擁護委員に相談する	2.2%	3.3%	0	0.0%
8	その他	2.4%	1.7%	5	3.2%
	無回答	1.3%	2.7%	1	0.6%

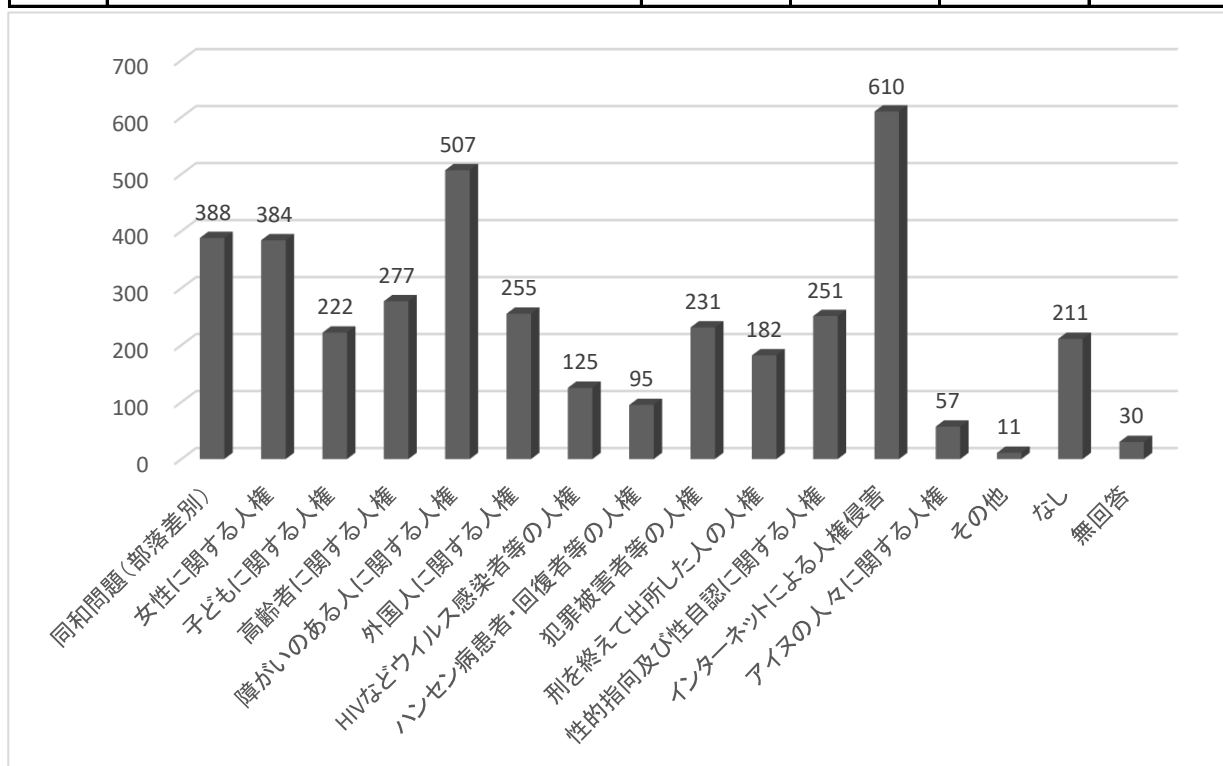


【考察】

前回調査と同様に「身近な人（家族、友人等）に相談する」が最も多く、次いで「相手に抗議する」、「誰にも言わずにがまんする」となっている。また、「身近な人（家族、友人等）に相談する」「相手に抗議する」の割合が前回調査より増加傾向でありながら、市職員や警察、法務局などの公的機関へ相談する割合は低いままで推移していることから、相談窓口の存在が十分に周知されていないと考えられる。今後、相談窓口について広く周知していくことや、相談しやすい体制づくりが必要である。

問5 今の日本の社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたが最近、身近で見たり、聞いたり、または、今もあると思われるものはどれですか。(該当するものすべに○)

番号	選択肢	R7		R2	
		件数	回答者数の割合	件数	回答者数の割合
1	同和問題(部落差別)	388	30.6%	534	38.4%
2	女性に関する人権	384	30.3%	428	30.7%
3	子どもに関する人権	222	17.5%	257	18.5%
4	高齢者に関する人権	277	21.9%	263	18.9%
5	障がいのある人に関する人権	507	40.0%	614	44.1%
6	外国人に関する人権	255	20.1%	280	20.1%
7	HIVなどウイルス感染者等の人権	125	9.9%	382	27.4%
8	ハンセン病患者・回復者等の人権	95	7.5%	134	9.6%
9	犯罪被害者等の人権	231	18.2%	231	16.6%
10	刑を終えて出所した人の人権	182	14.4%	236	17.0%
11	性的指向及び性自認に関する人権	251	19.8%	314	22.6%
12	インターネットによる人権侵害	610	48.2%	763	54.8%
13	アイヌの人々に関する人権	57	4.5%	59	4.2%
14	その他	11	0.9%	42	3.0%
15	なし	211	16.7%	98	7.0%
	無回答	30	2.4%	56	4.0%



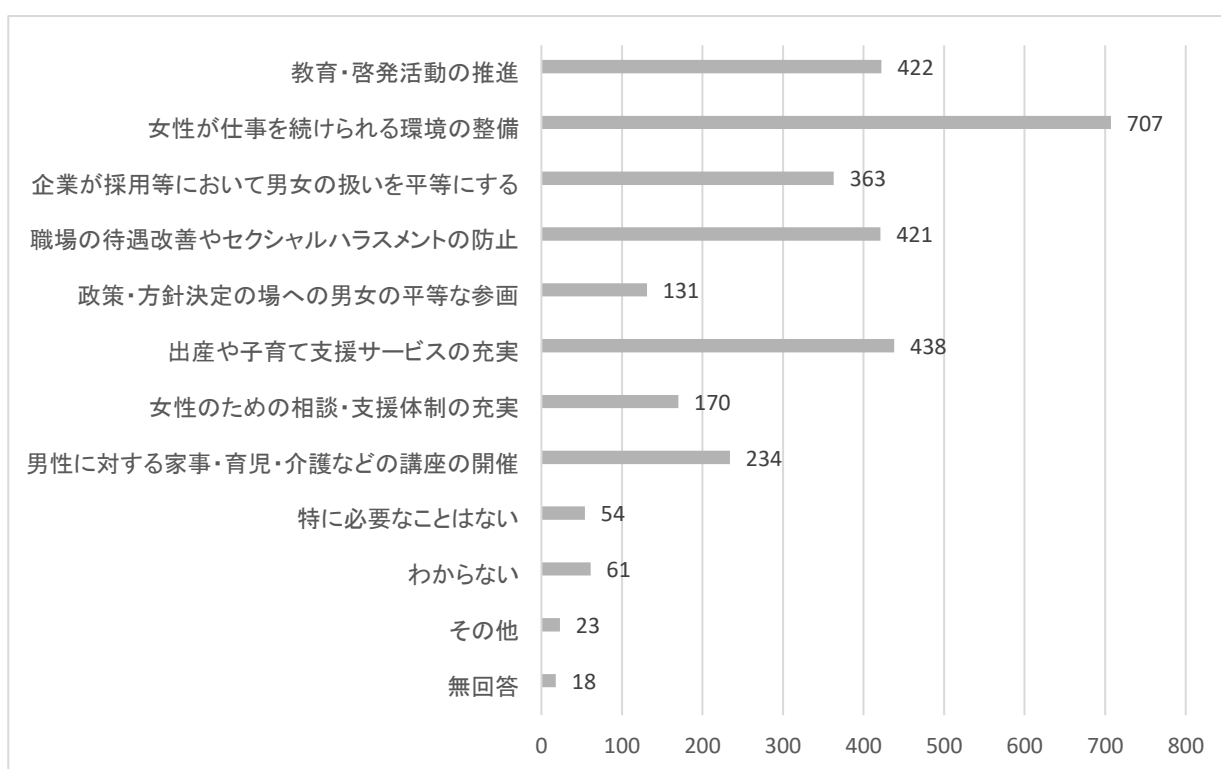
【考察】

「インターネットによる人権侵害」が最も多く、次いで「障がいのある人に関する人権」、「同和問題(部落差別)」、「女性に関する人権」、「高齢者に関する人権」と続いている。前回調査と同様に「インターネットによる人権侵害」が10代～60代で最も多く、70代では「同和問題(部落差別)」と回答した人が多かった。

また、「なし」と答えた人が前回に比べ倍以上に増えており、目に見える差別から見えにくい・気づきにくい侵害へと意識が変化していると考えられる。差別がなくなったと楽観視するのではなく、現代的な人権侵害に気づくためのより解像度を高めるための啓発が必要である。

問6 あなたは、女性の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思われますか。
(○は3つまで)

番号	選択肢	R7		R2	
		件数	回答者数の割合	件数	回答者数の割合
1	教育・啓発活動の推進	422	33.3%	443	31.8%
2	女性が仕事を続けられる環境の整備	707	55.8%	890	63.9%
3	企業が採用等において男女の扱いを平等にする	363	28.7%	382	27.4%
4	職場の待遇改善やセクシャルハラスメントの防止	421	33.3%	498	35.8%
5	政策・方針決定の場への男女の平等な参画	131	10.3%	181	13.0%
6	出産や子育て支援サービスの充実	438	34.6%	453	32.5%
7	女性のための相談・支援体制の充実	170	13.4%	193	13.9%
8	男性に対する家事・育児・介護などの講座の開催	234	18.5%	231	16.6%
9	特に必要なことはない	54	4.3%	49	3.5%
10	わからない	61	4.8%	58	4.2%
11	その他	23	1.8%	18	1.3%
	無回答	18	1.4%	22	1.6%



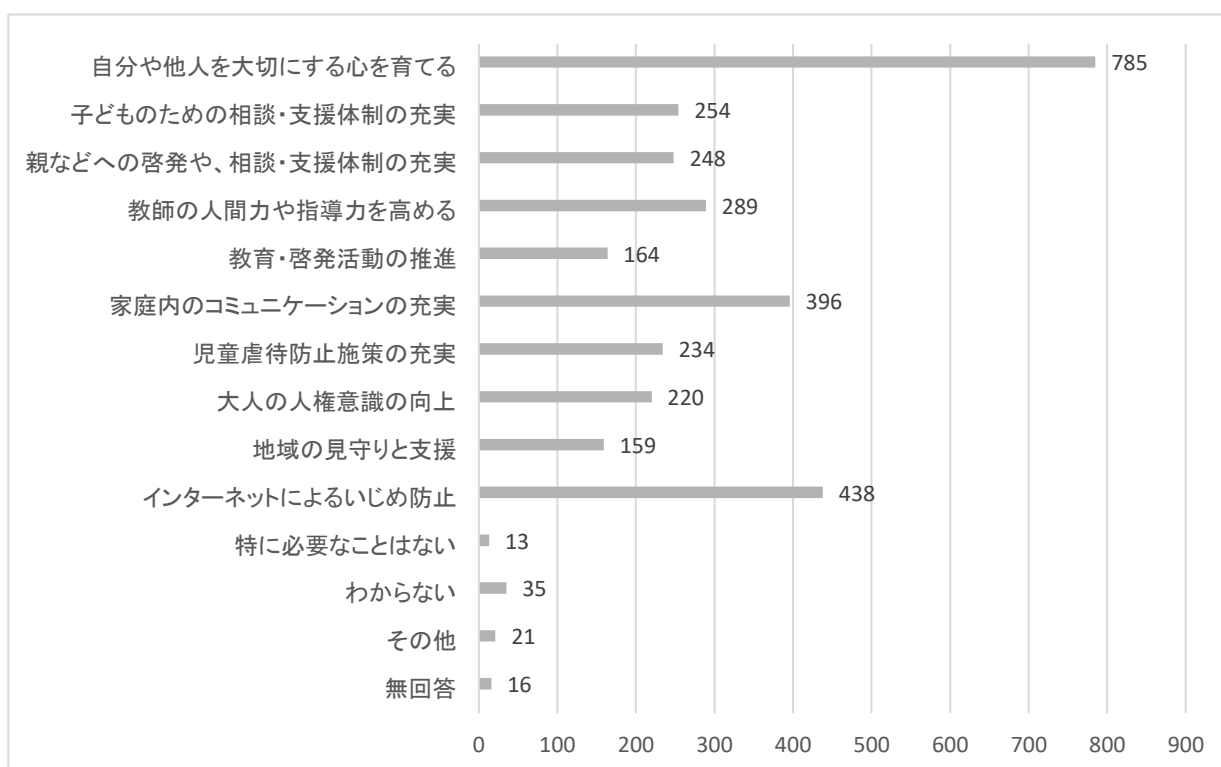
【考察】

「女性が仕事を続けられる環境の整備」が最も多く、次いで「出産や子育て支援サービスの充実」、「教育・啓発活動の推進」、「職場の待遇改善やセクシャルハラスメントの防止」となっており、前回調査と比較すると、すべての項目において回答割合が増加している。これは、女性の社会進出を望む状況や共働き家庭の増加、ワーク・ライフ・バランスに関する意識の変化等が反映した結果と考えられる。

今後は、子育てと仕事を両立させるための支援や個人の生活スタイルに応じた柔軟な働き方の推進、や職場環境の整備、出産や子育てサービスのさらなる充実などに取り組む必要がある。

問7 あなたは、子どもの人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思われますか。
(○は3つまで)

番号	選択肢	R7		R2	
		件数	回答者数の割合	件数	回答者数の割合
1	自分や他人を大切にすることを育てる	785	62.0%	865	62.1%
2	子どものための相談・支援体制の充実	254	20.1%	275	19.8%
3	親などへの啓発や、相談・支援体制の充実	248	19.6%	275	19.8%
4	教師の人間力や指導力を高める	289	22.8%	351	25.2%
5	教育・啓発活動の推進	164	13.0%	210	15.1%
6	家庭内のコミュニケーションの充実	396	31.3%	327	23.5%
7	児童虐待防止施策の充実	234	18.5%	324	23.3%
8	大人の人権意識の向上	220	17.4%	279	20.0%
9	地域の見守りと支援	159	12.6%	206	14.8%
10	インターネットによるいじめ防止	438	34.6%	461	33.1%
11	特に必要なことはない	13	1.0%	11	0.8%
12	わからない	35	2.8%	27	1.9%
13	その他	21	1.7%	5	0.4%
	無回答	16	1.3%	23	1.7%



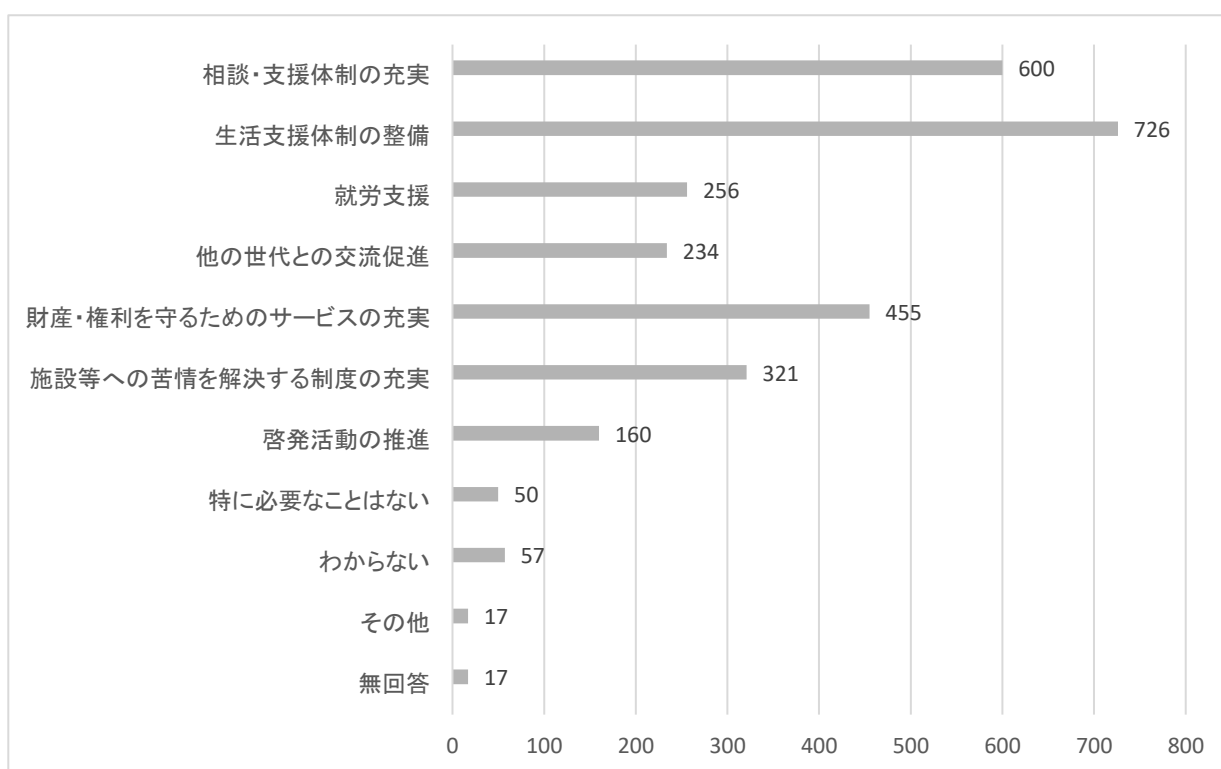
【考察】

「自分や他人を大切にすることを育てる」が最も多いことから、多くの市民が、家庭環境や学校教育の充実に期待していると考えられる。家庭、学校はもとより、地域も一体となり連携することによって、社会全体で子どもを取り巻く環境の充実に取り組む必要がある。また、前回同様に「インターネットによるいじめ防止」が依然として多く、社会全体の問題として捉えられている。

さらに「家庭内のコミュニケーションの充実」の回答割合も前回調査より大きく増加しており、日頃から家庭内でコミュニケーションの充実を図り、子どもの変化に気が付くことが必要であると感じていることが分かる。

問8 あなたは、高齢者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思われますか。
(〇は3つまで)

番号	選択肢	R7		R2	
		件数	回答者数の割合	件数	回答者数の割合
1	相談・支援体制の充実	600	47.4%	707	50.8%
2	生活支援体制の整備	726	57.3%	783	56.3%
3	就労支援	256	20.2%	254	18.2%
4	他の世代との交流促進	234	18.5%	281	20.2%
5	財産・権利を守るためのサービスの充実	455	35.9%	491	35.3%
6	施設等への苦情を解決する制度の充実	321	25.4%	378	27.2%
7	啓発活動の推進	160	12.6%	215	15.4%
8	特に必要なことはない	50	3.9%	33	2.4%
9	わからない	57	4.5%	61	4.4%
10	その他	17	1.3%	14	1.0%
	無回答	17	1.3%	18	1.3%

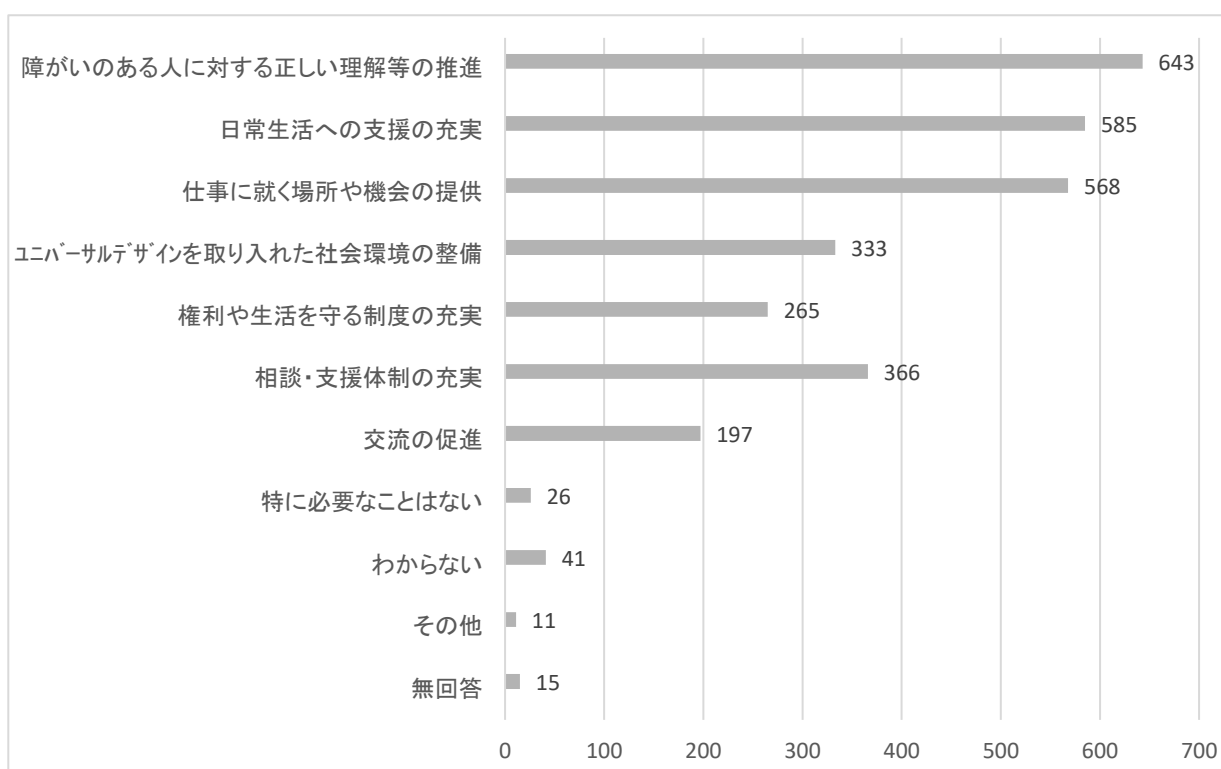


【考察】

「生活支援体制の整備」が最も多く、次いで「相談・支援体制の充実」、「財産・権利を守るためのサービスの充実」など、高齢者の生活に直結する問題への回答が多かった。高齢化社会の中で、核家族化や少子化が進み、一人暮らしまたは高齢者のみの世帯が増加していることから、介護問題などで必要な相談・支援体制が求められている。相談体制や生活支援の充実と併せ、わかりやすい周知方法等を検討していく必要がある。また、介護の現場における、人員不足などの施設の支援を含めた支援体制など、多方面での協力が必要不可欠となる。若年層においても、「生活支援体制の整備」の回答が多いことから、将来に対する不安を感じていることが考えられる。高齢者の健康的で安心できる暮らしを、社会全体で支えるための施策が必要となる。

問9 あなたは、障がいのある人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思われますか。
(〇は3つまで)

番号	選択肢	R7		R2	
		件数	回答者数の割合	件数	回答者数の割合
1	障がいのある人に対する正しい理解等の推進	643	50.8%	739	53.1%
2	日常生活への支援の充実	585	46.2%	654	47.0%
3	仕事に就く場所や機会の提供	568	44.9%	619	44.5%
4	ユニバーサルデザインを取り入れた社会環境の整備	333	26.3%	491	35.3%
5	権利や生活を守る制度の充実	265	20.9%	234	16.8%
6	相談・支援体制の充実	366	28.9%	406	29.2%
7	交流の促進	197	15.6%	267	19.2%
8	特に必要なことはない	26	2.1%	12	0.9%
9	わからない	41	3.2%	46	3.3%
10	その他	11	0.9%	12	0.9%
	無回答	15	1.2%	18	1.3%



【考察】

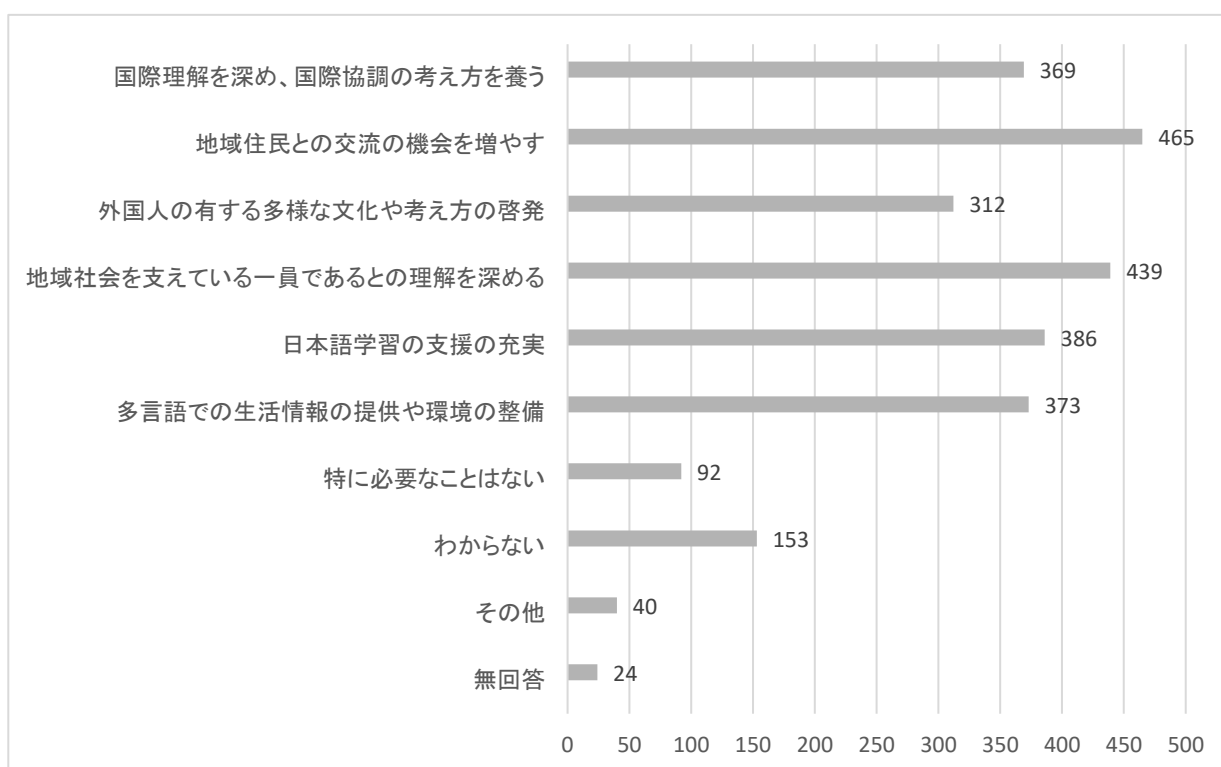
「障がいのある人に対する正しい理解等の推進」が最も多く、次いで「日常生活への支援の充実」、「仕事に就く場所や機会の提供」、「相談・支援体制の充実」と続いている。

前回調査と比較すると「仕事に就く場所や機会の提供」、「権利や生活を守る制度の充実」の回答割合が増加していることから、個人の障がいの状況や程度、生活環境などを考慮した細かな支援体制が必要である。障がいの有無に関わらず、誰もが理解しあい、認め合える、安心して暮らせる社会づくりを推進していく必要がある。

※ユニバーサルデザインとは、年齢や障がいの有無、国籍などに関わらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザイン(設計)すること。

問10 あなたは、外国人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思われますか。
(○は3つまで)

番号	選択肢	R7		R2	
		件数	回答者数の割合	件数	回答者数の割合
1	国際理解を深め、国際協調の考え方を養う	369	29.1%	463	33.3%
2	地域住民との交流の機会を増やす	465	36.7%	602	43.2%
3	外国人の有する多様な文化や考え方の啓発	312	24.6%	358	25.7%
4	地域社会を支えている一員であるとの理解を深める	439	34.7%	547	39.3%
5	日本語学習の支援の充実	386	30.5%	376	27.0%
6	多言語での生活情報の提供や環境の整備	373	29.5%	493	35.4%
7	特に必要なことはない	92	7.3%	32	2.3%
8	わからない	153	12.1%	136	9.8%
9	その他	40	3.2%	14	1.0%
	無回答	24	1.9%	38	2.7%



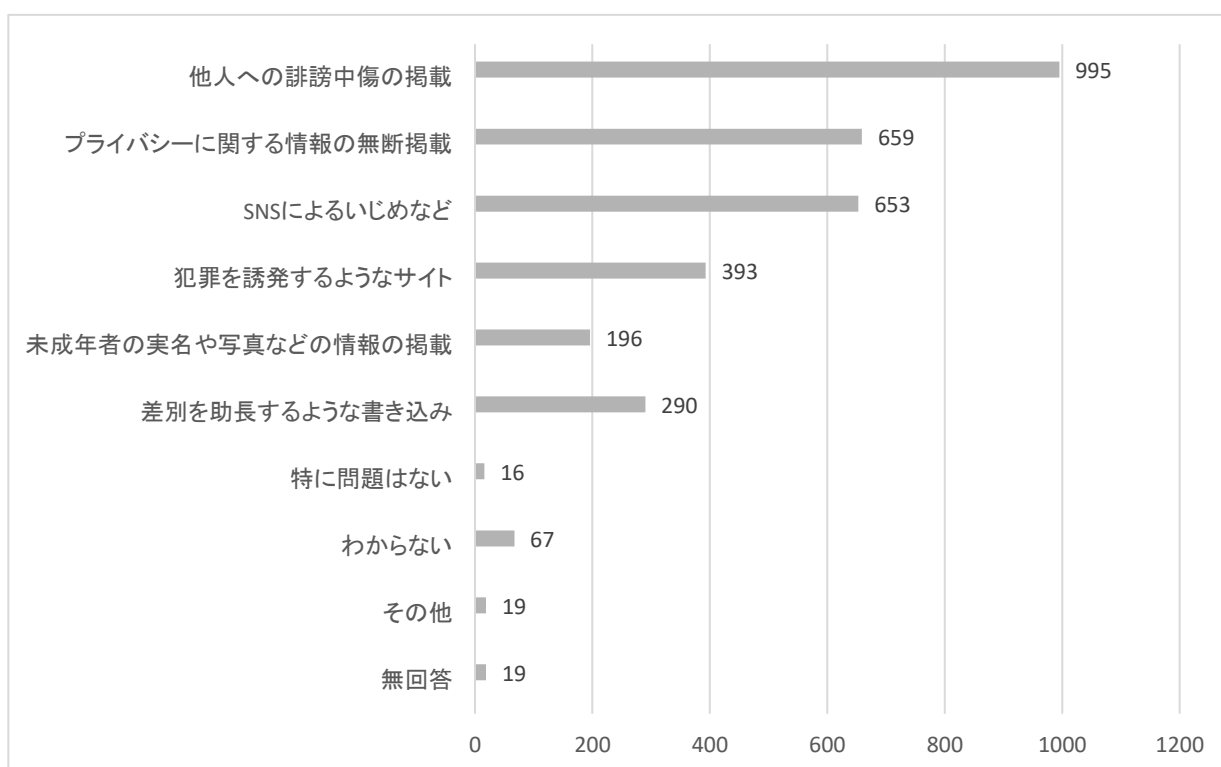
【考察】

「地域住民との交流の機会を増やす」が最も多く、次いで「地域社会を支えている一員であるとの理解を深める」、「日本語学習の支援の充実」と続いている。

前回調査と比較すると「日本語学習の支援の充実」の回答割合が増加しており、外国人との交流の機会を増やすことによる相互理解の促進や、外国人を受け入れることができる意識や考え方を養うための学習機会や啓発が必要である。また、日本語が母国語でない外国人が、生活上の必要な情報を習得できる環境の整備や、お互いに異なる文化の違いを認め合う柔軟な姿勢が求められる。

問11 あなたは、インターネットによる人権侵害に関して、どのようなことが問題だと思われますか。
(○は3つまで)

番号	選択肢	R7		R2	
		件数	回答者数の割合	件数	回答者数の割合
1	他人への誹謗中傷の掲載	995	78.6%	1,115	80.1%
2	プライバシーに関する情報の無断掲載	659	52.1%	729	52.4%
3	SNSによるいじめなど	653	51.6%	759	54.5%
4	犯罪を誘発するようなサイト	393	31.0%	357	25.6%
5	未成年者の実名や写真などの情報の掲載	196	15.5%	150	10.8%
6	差別を助長するような書き込み	290	22.9%	412	29.6%
7	特に問題はない	16	1.3%	12	0.9%
8	わからない	67	5.3%	77	5.5%
9	その他	19	1.5%	12	0.9%
	無回答	19	1.5%	27	1.9%



【考察】

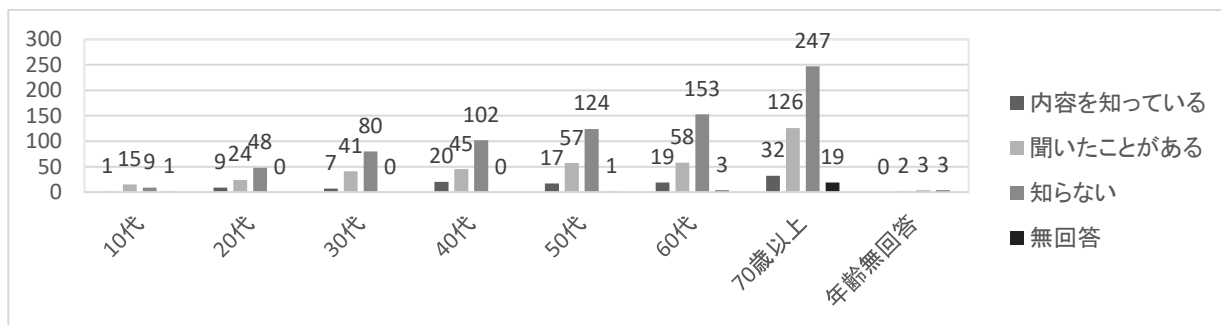
「他人への誹謗中傷の掲載」が最も多く、次いで「プライバシーに関する情報の無断掲載」、「SNSによるいじめなど」と続き、各年代で上位順がほぼ一致している。

前回調査と比較すると、「犯罪を誘発するようなサイト」、「未成年者の実名や写真などの情報の掲載」の回答割合が増加している。SNSを悪用した人権問題は、既に広く認識されている大きな社会問題であり、法律による規制や制限の甘さに加え、SNSが年代や性別に関係なく、多くの人に広く浸透していることから、他の様々な人権課題にも影響を及ぼすと考えられる。

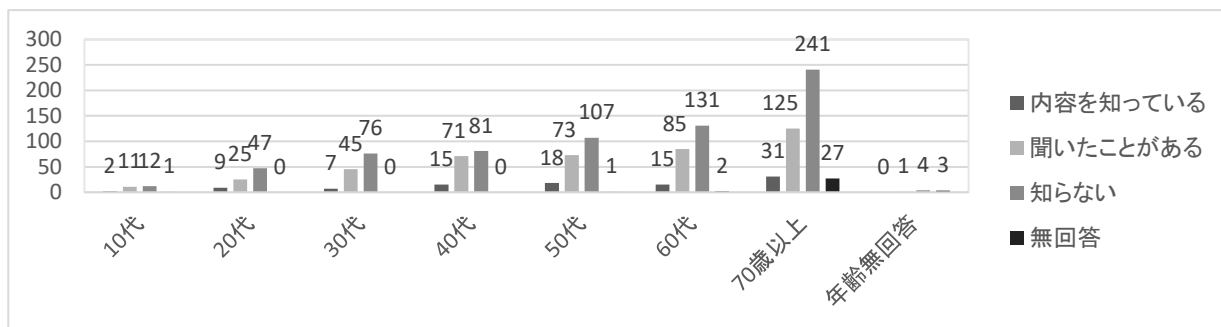
これら問題の特性を十分に把握した上で対応策を検討し、市民が『加害者』・『被害者』のどちらにもならないための取組を、子どもから大人までを対象として推進する必要がある。

問12 あなたは、次の差別解消に関する4つの法律について、どの程度ご存じですか。①～④のすべてについてお答えください。(それぞれ1つだけ○)

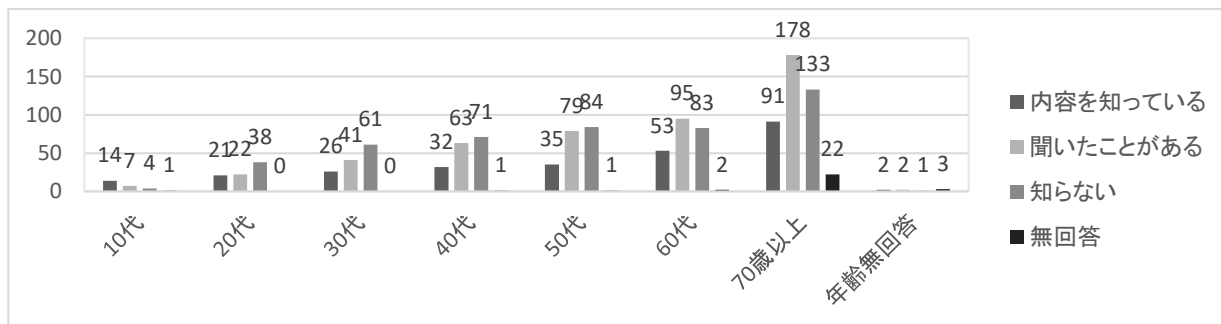
番号	事項	選択肢	R7	R2
①	障害者差別解消法(障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律)	内容も含め知っている	8.3%	8.5%
		名前は聞いたことがある	29.1%	33.3%
		知らない	60.5%	55.5%
		無回答	2.1%	2.7%



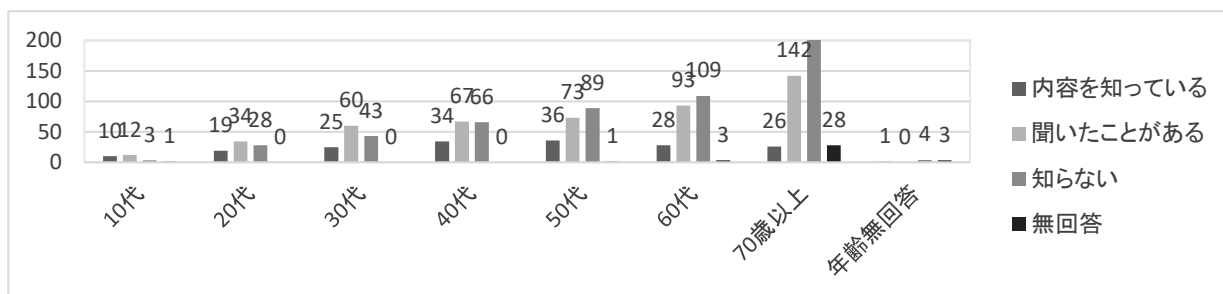
番号	事項	選択肢	R7	R2
②	ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)	内容も含め知っている	7.7%	8.7%
		名前は聞いたことがある	34.4%	37.7%
		知らない	55.2%	50.9%
		無回答	2.7%	2.7%



番号	事項	選択肢	R7	R2
③	部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)	内容も含め知っている	21.6%	19.5%
		名前は聞いたことがある	38.5%	36.6%
		知らない	37.5%	41.5%
		無回答	2.4%	2.4%



番号	事項	選択肢	R7	R2
④	LGBT理解増進法(性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律)	内容も含め知っている	14.1%	-
		名前は聞いたことがある	38.0%	-
		知らない	45.0%	-
		無回答	2.8%	-



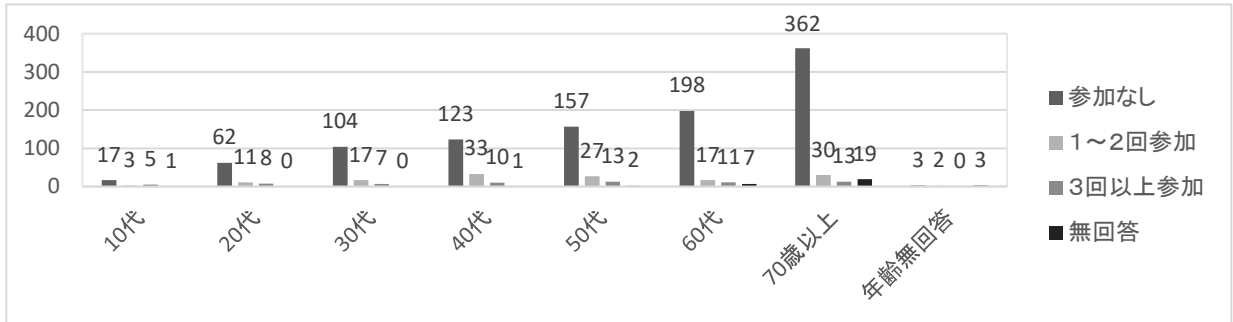
問12【考察】

選択肢の「内容も含め知っている」と「名前は聞いたことがある」を合わせた割合は、部落差別解消推進法が60.1%、LGBT理解増進法が52.1%、ヘイトスピーチ解消法が42.1%、障害者差別解消法が37.4%、となっている。

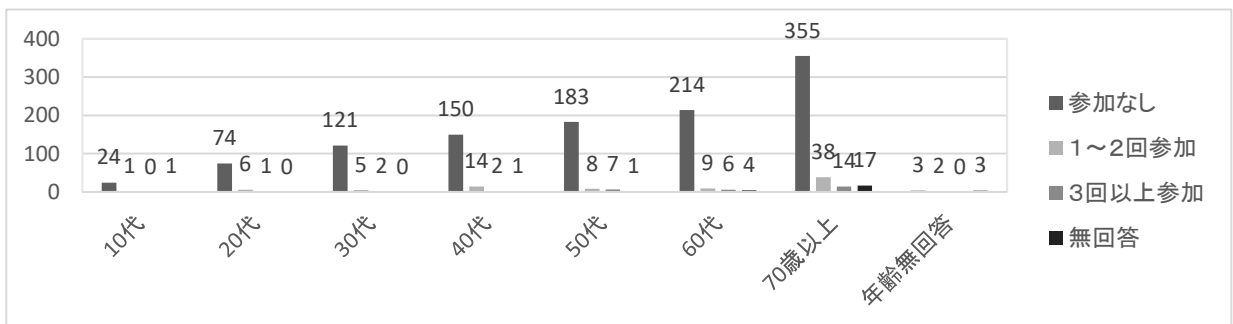
今後継続して、各法律についての認識や、理解をより広げていくためには、「内容も含め知っている」の割合が増加するような研修や学習の機会を提供していく必要がある。

問13 あなたは、過去3年間に次の表の人権・同和教育の学習会や研修会への参加、また、人権問題に関連した学習教材を見たり読んだりしたことがありますか。①～⑦のすべてについてお答えください。(それぞれ1つだけ○)

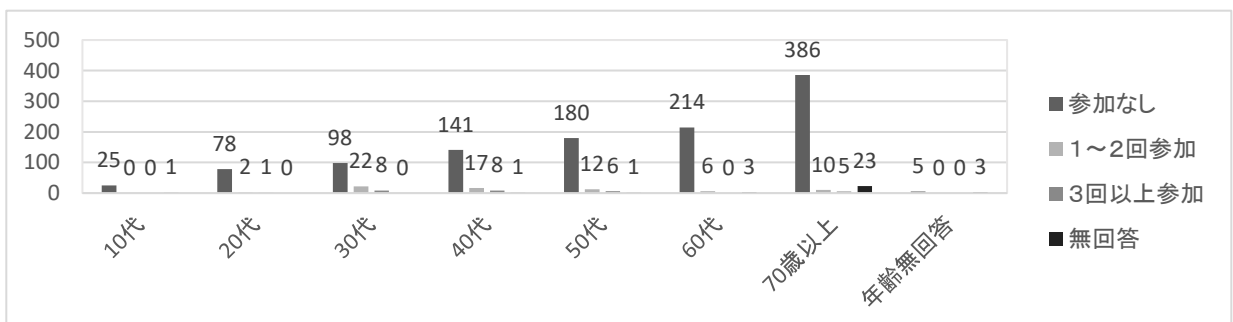
番号	事項	選択肢	R7	R2
①	講演会・研修会 (研究大会等を含む)	参加したことがない	81.0%	75.9%
		1～2回参加した	11.1%	14.1%
		3回以上参加した	5.3%	6.0%
		無回答	2.6%	4.1%



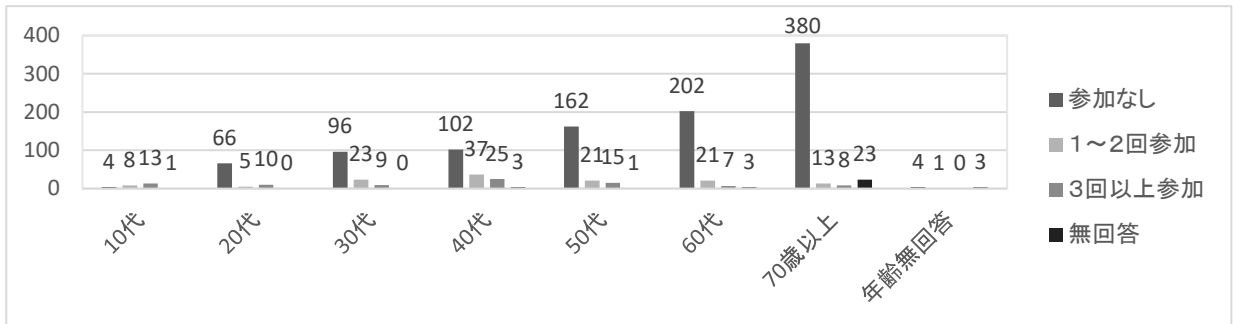
番号	事項	選択肢	R7	R2
②	公民館で開催する各種学級・講座・学習会	参加したことがない	88.8%	80.7%
		1～2回参加した	6.6%	11.9%
		3回以上参加した	2.5%	3.4%
		無回答	2.1%	4.1%



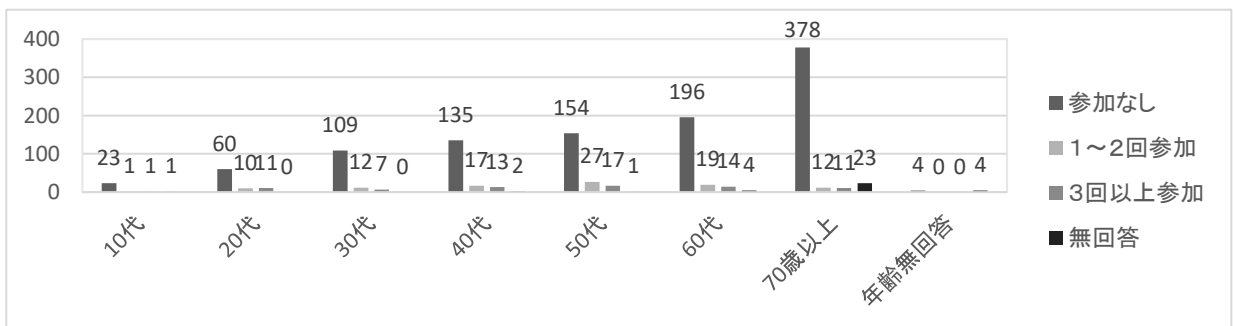
番号	事項	選択肢	R7	R2
③	保育園・幼稚園で開催する人権・同和教育 研修会	参加したことがない	89.0%	85.7%
		1～2回参加した	5.5%	6.1%
		3回以上参加した	2.2%	3.1%
		無回答	2.5%	5.1%



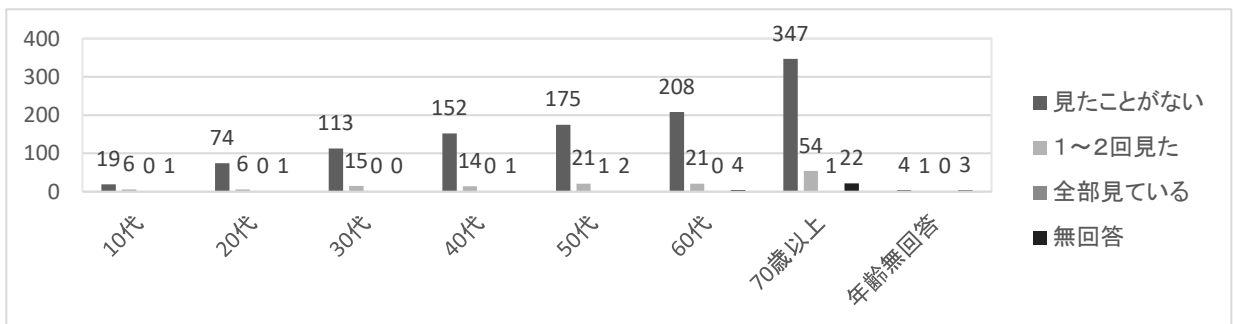
番号	事項	選択肢	R7	R2
④	小・中・高校で開催する人権・同和教育研修会	参加したことがない	80.3%	79.0%
		1～2回参加した	10.2%	11.3%
		3回以上参加した	6.9%	5.3%
		無回答	2.7%	4.4%



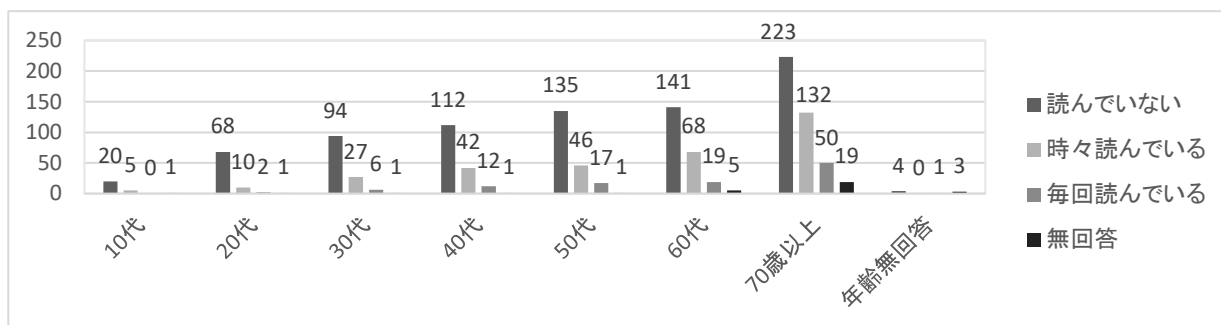
番号	事項	選択肢	R7	R2
⑤	職場で開催する学習会・研修会	参加したことがない	83.6%	81.9%
		1～2回参加した	7.7%	7.5%
		3回以上参加した	5.8%	5.7%
		無回答	2.8%	4.9%



番号	事項	選択肢	R7	R2
⑥	ケーブルテレビの人権啓発番組	見たことがない	86.3%	79.2%
		1～2回見た	10.9%	15.6%
		全部見ている	0.2%	0.5%
		無回答	2.7%	4.7%



番号	事項	選択肢	R7	R2
⑦	人権・同和教育会報「きずな」	読んでいない	63.0%	53.4%
		時々読んでいる	26.1%	32.1%
		毎回読んでいる	8.5%	10.7%
		無回答	2.5%	3.8%

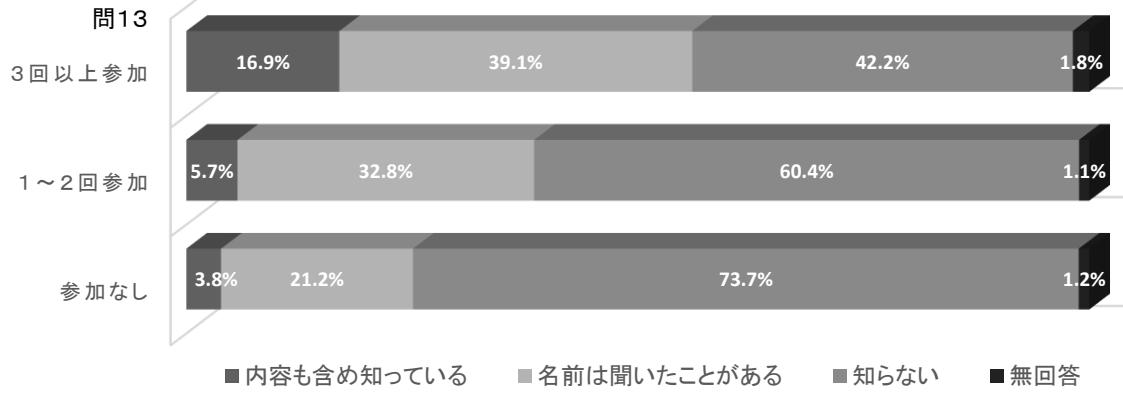


問13【考察】

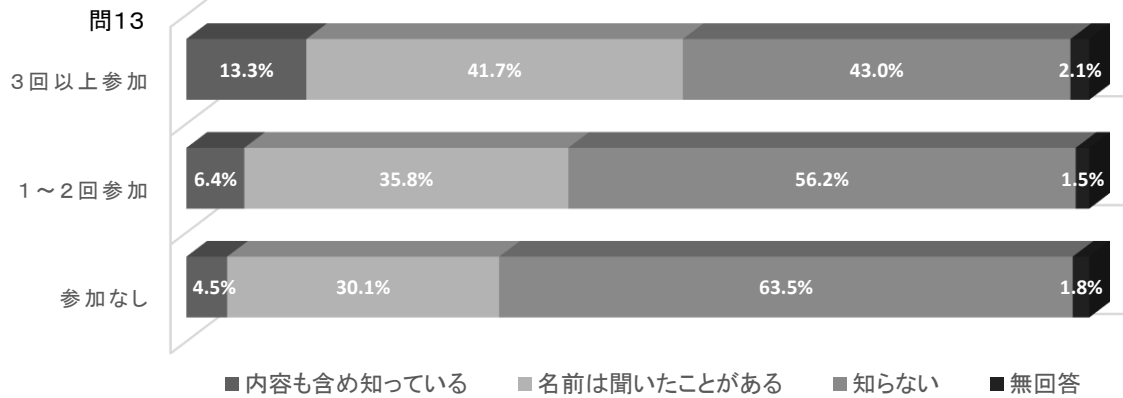
各学習会や研修会について「参加したことがない」、ケーブルテレビの人権啓発番組を「見たことがない」人の割合が最も多く、8割以上と、学習会に参加した人やケーブルテレビを見ている人の割合は2割弱である。人権・同和教育会報「きずな」を「読んでいない」人は63.0%で、「読んでいる人」が34.6%いる。

学習会に参加したり、「きずな」を読んだりしている人は前回調査より減っている。多くの人が知ることのできる方法を考える必要がある。

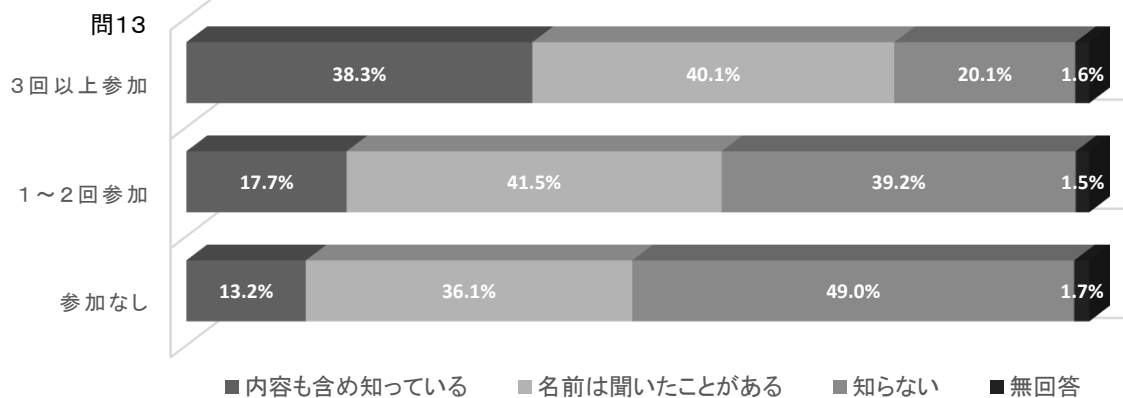
問12(①障害者差別解消法)と問13(学習会への参加等)のクロス集計

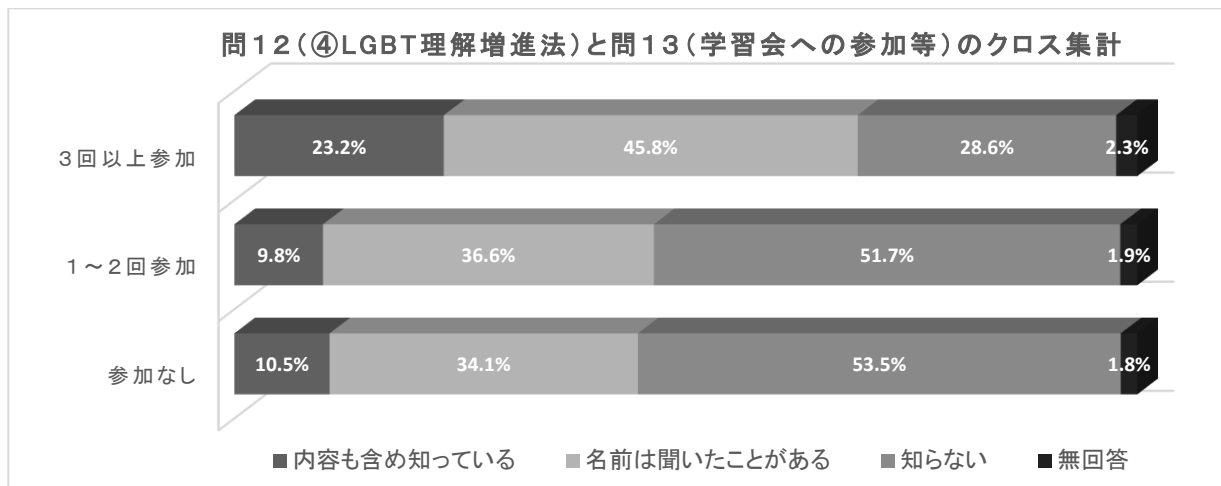


問12(②ヘイトスピーチ解消法)と問13(学習会への参加等)のクロス集計



問12(③部落差別解消推進法)と問13(学習会への参加等)のクロス集計





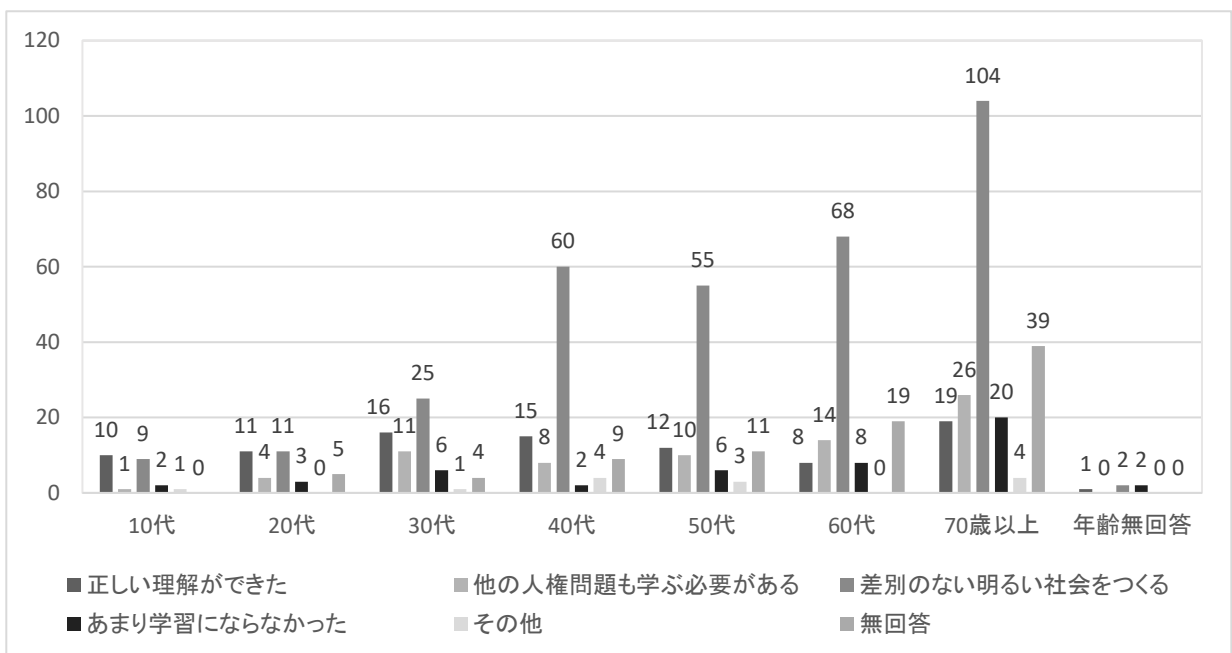
【考察】

人権三法の各法律の理解度は学習会への参加等の回数が増えるほど、高くなっている。3回以上参加した人でも、それぞれ4割は名前だけの認知にとどまっており、その内容まで理解を深めてもらうには至っていない。

そのため、人権三法についての学習会等の機会をより多く提供し、積極的な参加を促す必要がある。また、人権三法について、しっかりと理解を深めて正しく行動するためにも、テーマや学び方の工夫をするなど、様々な形の学習会を設定する必要がある。

問14 問13で、「参加した」「見た・読んだ」と答えた方にお聞きます。「参加した」「見た・読んだ」こと
 どう思いましたか。(〇は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	人権・同和教育について、正しい理解ができた	14.2%	12.0%	13.7%
2	同和問題(部落差別)を学ぶためには、他の人権問題も学ぶ必要がある	11.4%	11.2%	16.1%
3	学んだことを日常生活で生かし、差別のない明るい社会をつくるのが大切である	51.5%	52.0%	55.4%
4	あまり学習にならなかった	7.6%	8.1%	9.1%
5	その他	2.0%	2.6%	3.9%
	無回答	13.4%	14.2%	1.9%
	1～2回「参加した」「見た・読んだ」ことが「ある」と答えた人数	265	297	263
	3回以上「参加した」「見た・読んだ」ことが「ある」と答えた人数	384	519	322
	「参加した」「見た・読んだ」ことが「ある」と答えた人の割合	51.3%	58.6%	39.9%



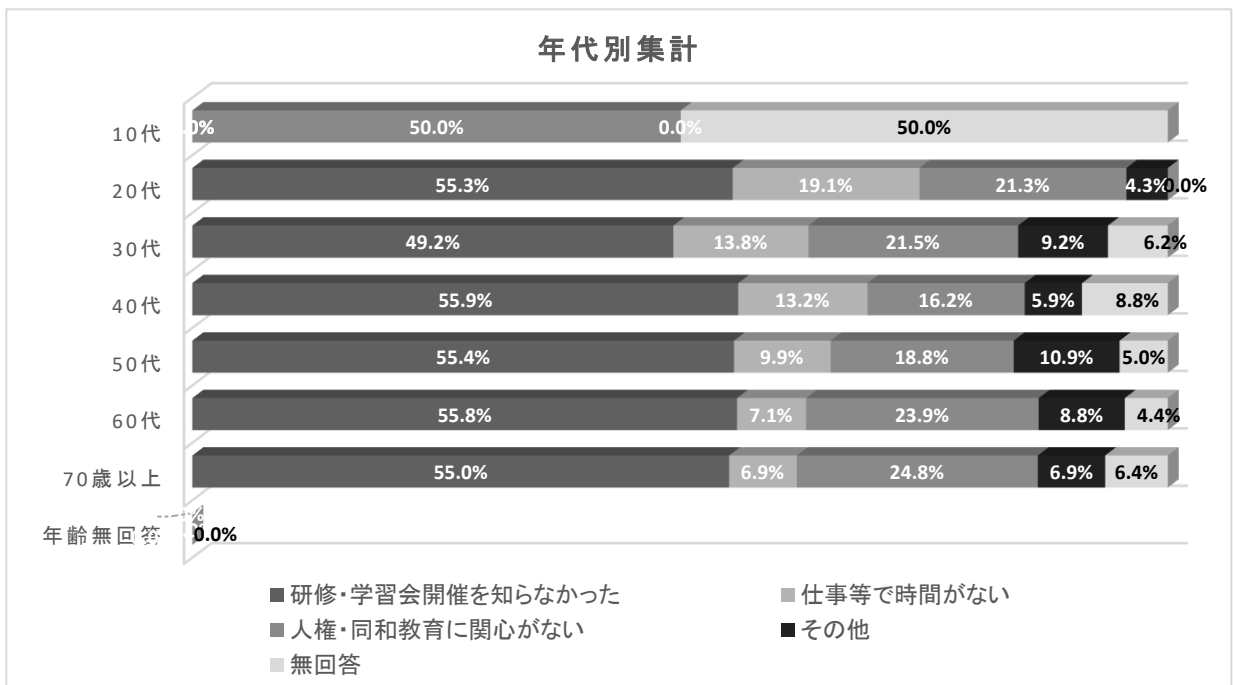
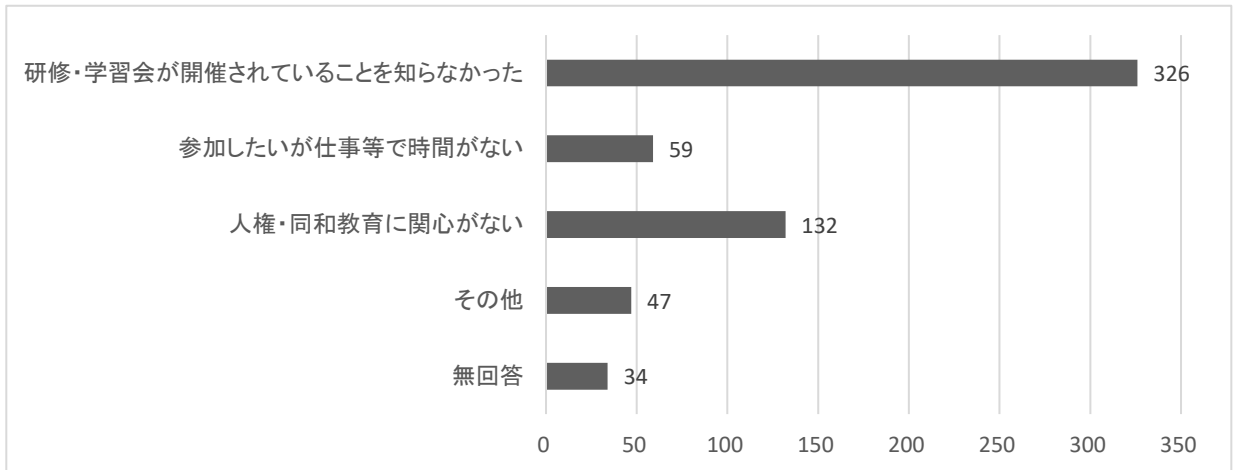
【考察】

学習会等に、「参加した」「見た・読んだ」と回答した人のうち77.1%は「人権・同和教育について、正しい理解ができた」「同和問題(部落差別)を学ぶためには、他の人権問題も学ぶ必要がある」「学んだことを日常生活で生かし、差別のない明るい社会をつくるのが大切である」と回答している。

これまで学んだ人権・同和教育により、社会に実在している様々な人権問題を認識した上で、学んだことを日常生活で生かそうとする意識が伺えることから、同和問題(部落差別)についても自分事として捉えようとしている姿勢が表れていると考えられる。しかし、前回調査より「参加した」「見た・読んだ」と回答した人の割合が減少しており、より多くの人の参加等を促す周知方法を考えていく必要がある。

問15 問13で、すべて「参加したことがない」「見たことがない・読んでいない」と答えた方にお聞きします。あなたが参加しなかったことなどの理由をお答えください。(〇は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	研修・学習会が開催されていることを知らなかった	326	287	349
2	参加したいが仕事等で時間がない	59	57	174
3	人権・同和教育に関心がない	132	118	144
4	その他	47	59	165
	無回答	34	24	14
	計	598	545	846



【考察】

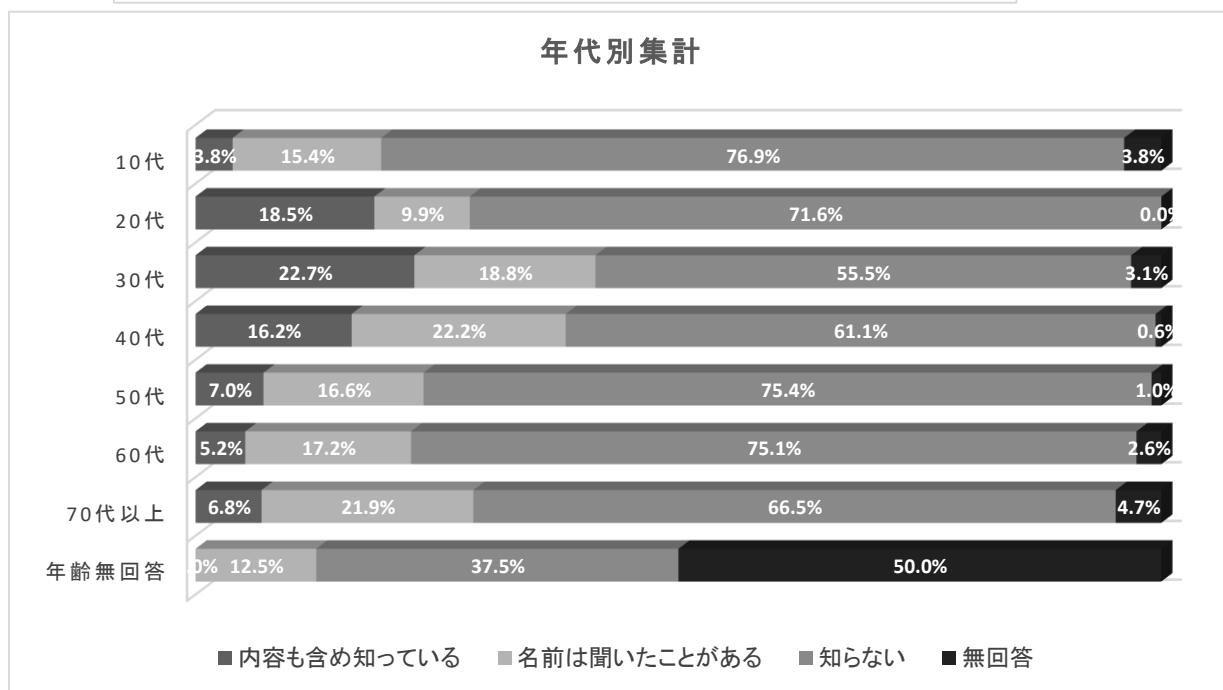
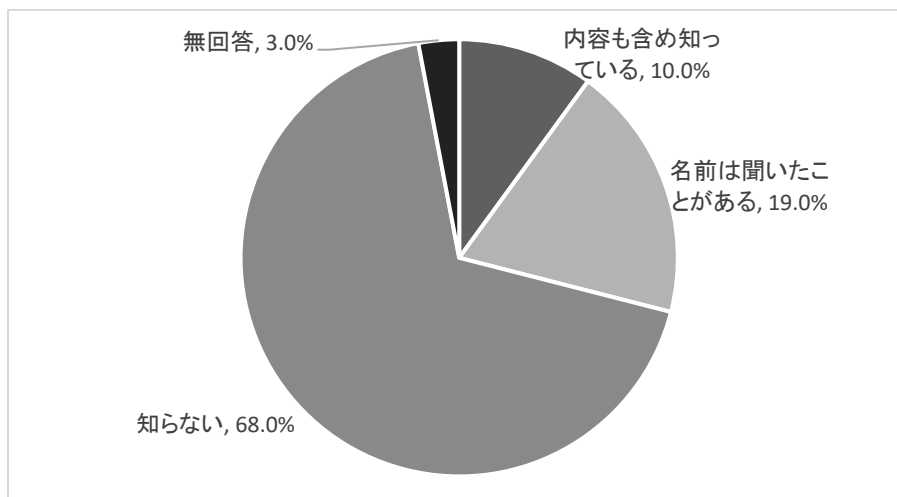
前回調査と同様「研修・学習会が開催されていることを知らなかった」と答える人が最も多く、「人権・同和教育に関心がない」「参加したいが仕事等で時間がない」が続いて、各年代においても同様の傾向である。多くのの人に参加してもらうための周知方法を考える必要がある。

「人権・同和教育に関心がない」は前回調査より増えていることから、身近な問題をテーマに取り上げ、誰もが自分事として捉えていけるような研修を提供していく必要がある。

問16 市では市民一人ひとりが身近に取り組める目標として「市民一人ひとりが人権教育の心を育てるための5つの目標」を掲げていますが、あなたはどの程度ご存じですか。

(○は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	内容も含め知っている	10.0%	-	-
2	名前は聞いたことがある	19.0%	-	-
3	知らない	68.0%	-	-
4	無回答	3.0%	-	-



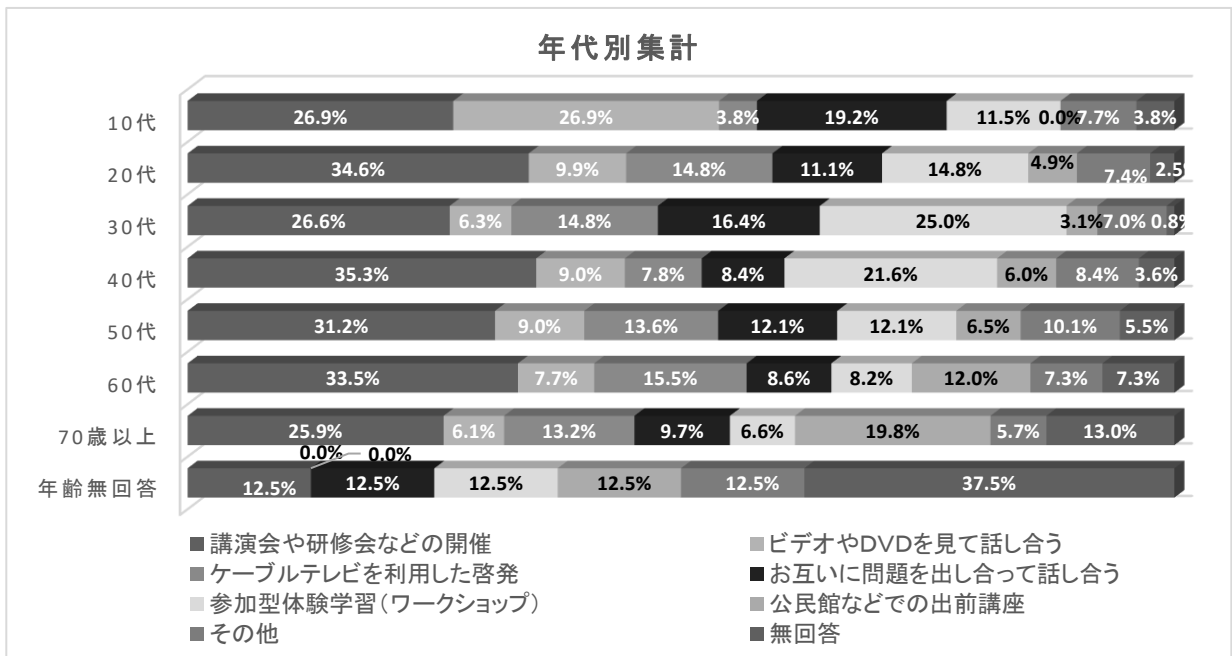
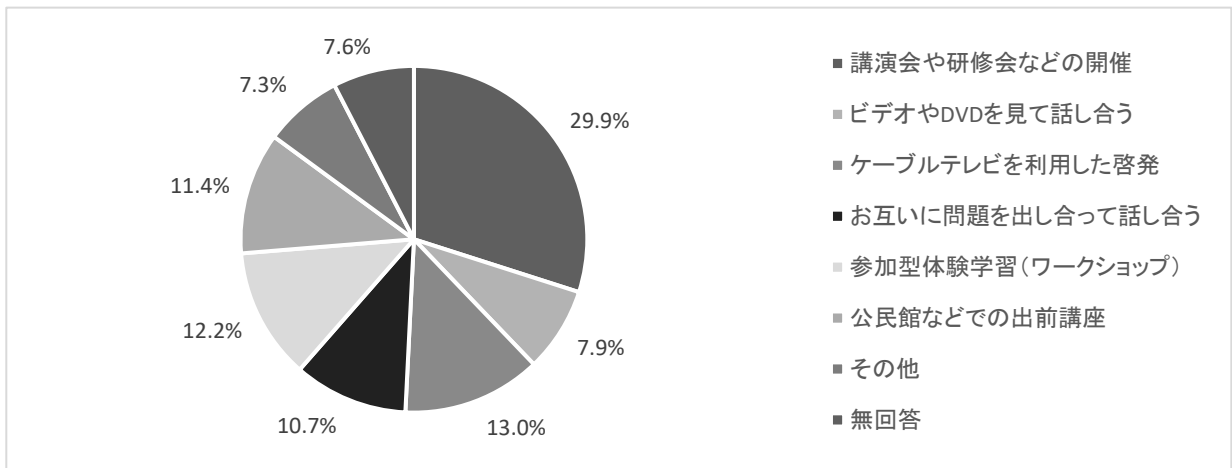
【考察】

「内容も含め知っている」「名前は聞いたことがある」と併せても29%であるのに対し、知らないは68%である。年代別で見ると、子育て世帯が多い30代、40代においては4割ほど、20代は3割ほどに認知されているが、その他の年代は2割ほどの認知となっている。

市民全体への周知を行っているが、浸透するには至っていない。世代を問わず幅広い年代で関心を持ってもらえる周知方法を考える必要がある。

問17 あなたは、同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題の解決のためには、どのような学習方法が必要だと思いますか。(〇は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	講演会や研修会などの開催	29.9%	24.9%	24.6%
2	ビデオやDVDを見て話し合う	7.9%	10.3%	10.2%
3	ケーブルテレビを利用した啓発	13.0%	11.3%	10.4%
4	お互いに問題を出し合って話し合う	10.7%	14.4%	17.6%
5	参加型体験学習(ワークショップ)	12.2%	12.1%	10.3%
6	公民館などでの出前講座	11.4%	10.4%	8.0%
7	その他	7.3%	7.5%	8.1%
	無回答	7.6%	9.0%	10.9%



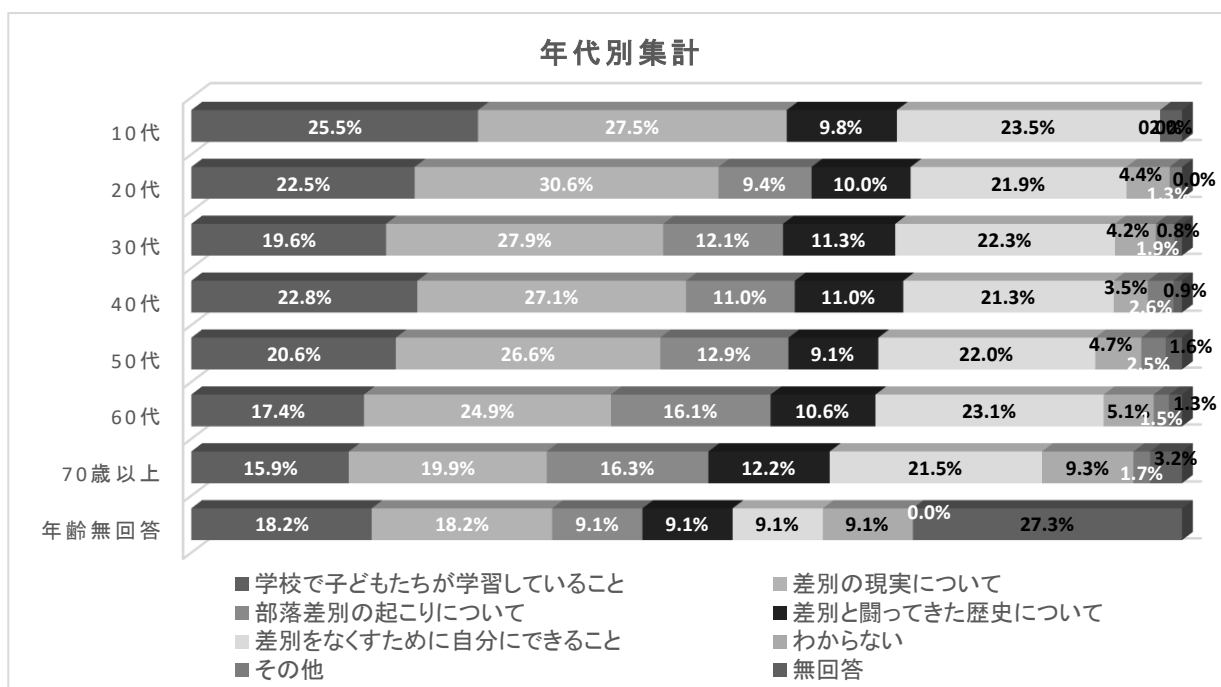
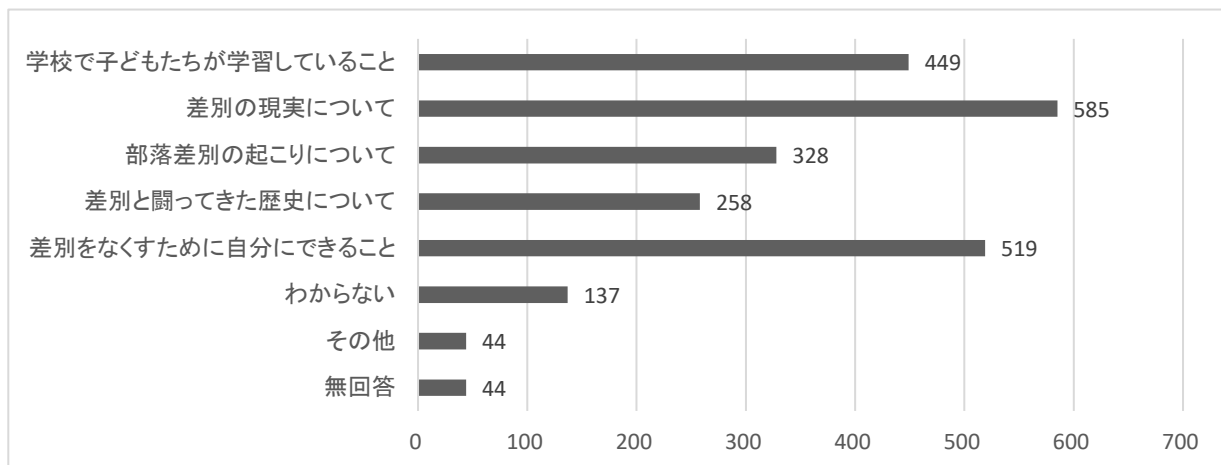
【考察】

「講演会や研修会などの開催」と回答する人が最も多く、それは全年代に共通しており、前回調査と比較すると5.0%増加している。

「お互いに問題を出し合って話し合う」「参加型体験学習(ワークショップ)」も含めて直接集合する形の研修を求める声は多いので、問15で「研修・学習会が開催されていることを知らなかった」と答えている人が多くいることを考えると、周知方法を見直し、より多くの人が参加しやすい日時等の設定などを考える必要がある。また、直接出向くのが困難な方もいるので、ケーブルテレビを利用した啓発や出前講座などの学習方法も必要である。

問18 あなたは、同和問題(部落差別)を解決するためには、どのような内容の学習をすることが重要だと思いますか。(該当するものすべてに○)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	学校で子どもたちが学習していること	449	387	445
2	差別の現実について	585	620	653
3	部落差別の起こりについて	328	357	324
4	差別と闘ってきた歴史について	258	252	236
5	差別をなくすために自分にできることについて	519	574	595
6	わからない	137	154	161
7	その他	44	55	83
	無回答	44	51	114

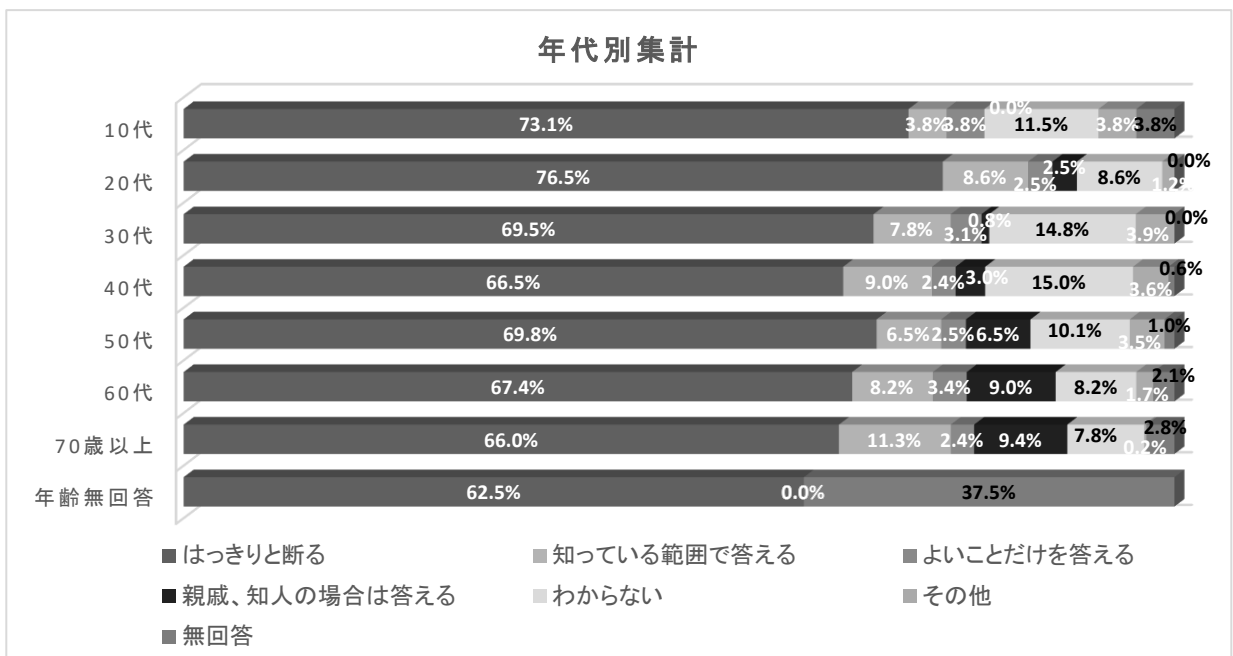
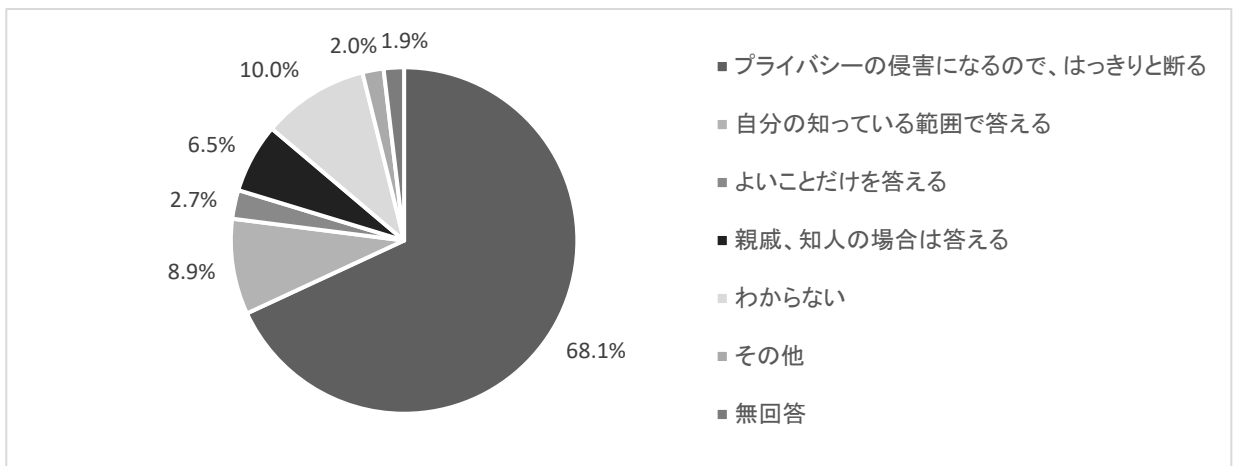


【考察】

「差別の現実について」「差別をなくすために自分にできることについて」「学校で子どもたちが学習していること」の順で多く、各年代において同様の傾向にある。前回調査と比べると「学校で子どもたちが学習していること」が増加しており、改めて人権・同和教育の大切さが再認識されていると考えられる。学校で学んだことを家庭に持ち帰り、家庭内のそれぞれの立場で自分たちが差別をなくすための取り組みについてできることを話し合うことが大事である。研修の機会においても、学校で子どもたちが学習している同和問題を中心に差別の現実から深く学び、自分たちが差別をなくす側の立場として考え、行動できる仲間となれるような学習が必要である。

問19 もし、あなたの家に身元調査(聞き合わせ)が来た場合、あなたはどうしますか。
(○は1つ)

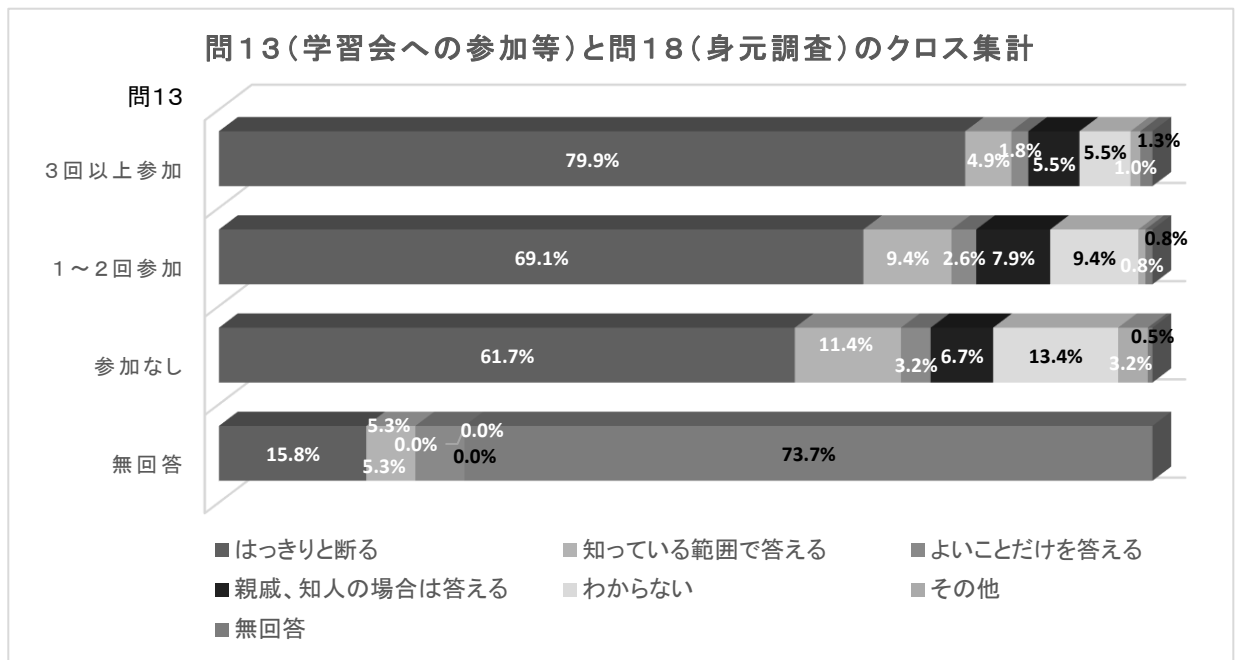
番号	選択肢	R7	R2	H27
1	プライバシーの侵害になるので、はっきりと断る	68.1%	65.9%	61.3%
2	自分の知っている範囲で答える	8.9%	10.0%	-
3	よいことだけを答える	2.7%	3.7%	9.8%
4	親戚、知人の場合は答える	6.5%	8.3%	8.3%
5	わからない	10.0%	8.6%	7.4%
6	その他	2.0%	1.6%	1.2%
	無回答	1.9%	1.9%	4.8%



【考察】

「プライバシーの侵害になるので、はっきりと断る」が最も多く、各年代においても同様の傾向であり、前回調査に比べても増加している。

一方、「自分の知っている範囲で答える」「よいことだけを答える」「親戚、知人の場合は答える」など「答える」という人が減少しており、身元調査おことわり運動など、学習と啓発の効果の表れである。また、「答える」「わからない」と答えた28.1%の人に対しては身元調査について正しい理解を得られるような学習機会の充実や啓発方法の見直しが必要である。



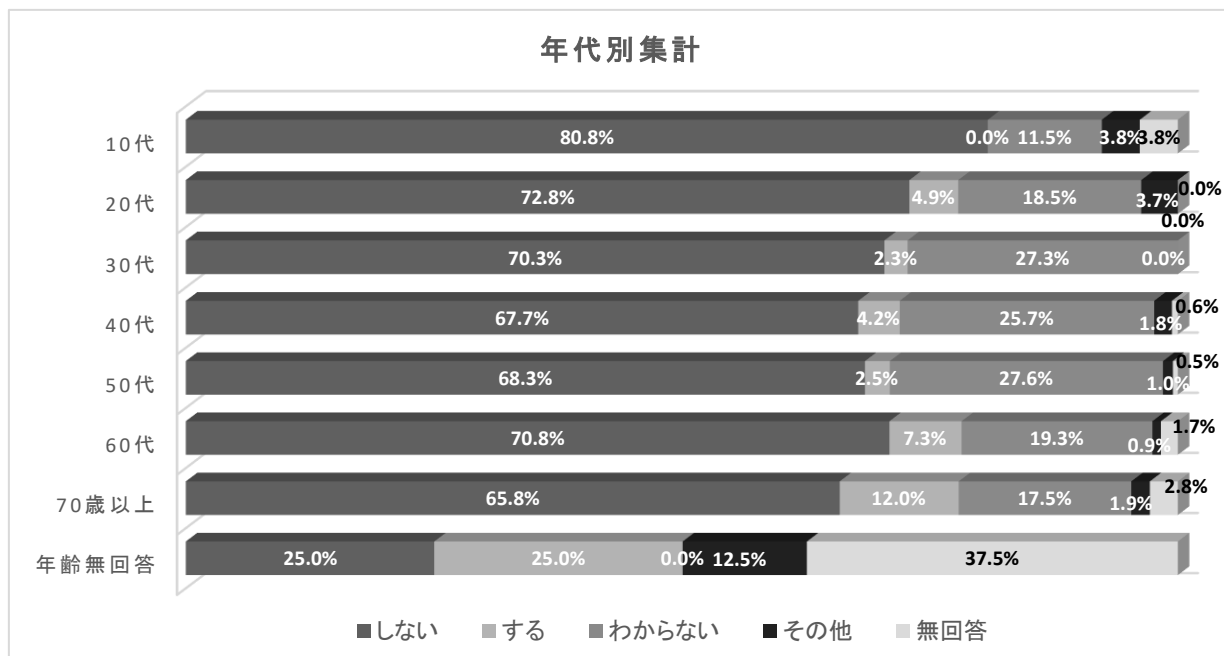
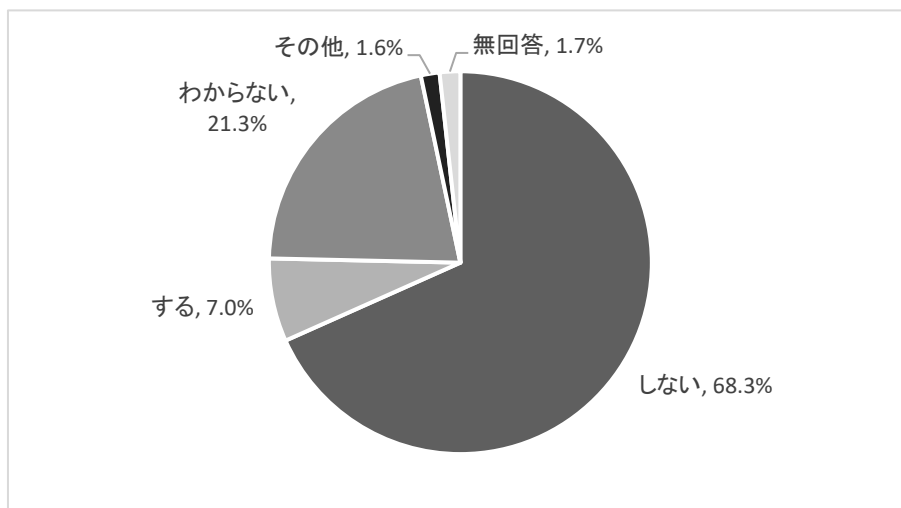
※問13 あなたは、過去3年間に人権・同和教育の学習会や研修会への参加、また、人権問題に関連した学習教材を見たり読んだりしたことがありますか。

【考察】

学習会への参加が多くなるほど、身元調査に対して「はっきりと断る」人の割合が高くなっている。学習会に参加する事で、様々な人権問題への関心や理解が深まり、身元調査などの不当な行為が望まれていない個人情報流出やプライバシーの侵害に当たると認識し「断る」という正しい行動につながっていることがわかる。今後も継続した学習や啓発を行っていくことが大事である。

問20 あなたは、自分、もしくは自分の子どもなどの結婚の際に、身元調査(聞き合わせ)をしますか。
(○は1つ)

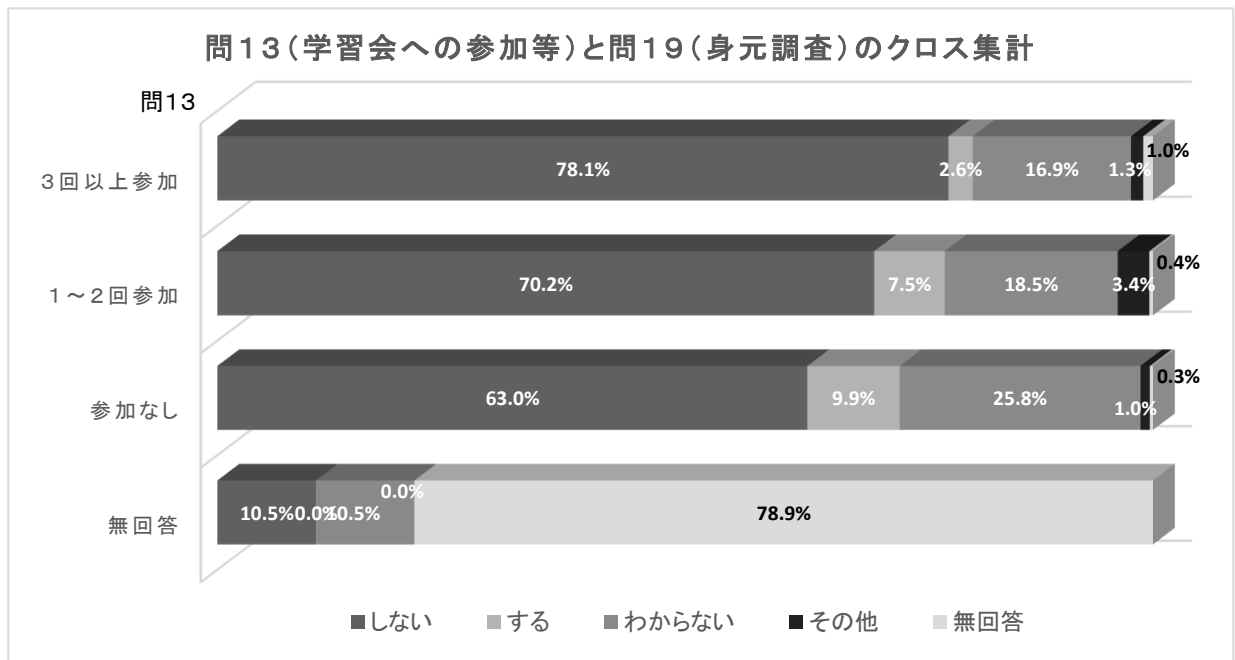
番号	選択肢	R7	R2	H27
1	しない	68.3%	64.9%	56.5%
2	する	7.0%	11.0%	12.3%
3	わからない	21.3%	20.8%	25.3%
4	その他	1.6%	1.6%	1.8%
	無回答	1.7%	1.7%	4.2%



【考察】

「しない」が最も多く、次いで「わからない」「する」となっている。これはすべての年代において同様の傾向で、前回調査と比べても順位に変化はないが、「しない」「わからない」が増加し、「する」は減少している。これは、人権・同和教育の一つの成果の表れである。

「わからない」と答えた人を「しない」に変えていくために、身元調査おことわり運動や正しい知識を学ぶ学習の機会を提供していくことが必要である。



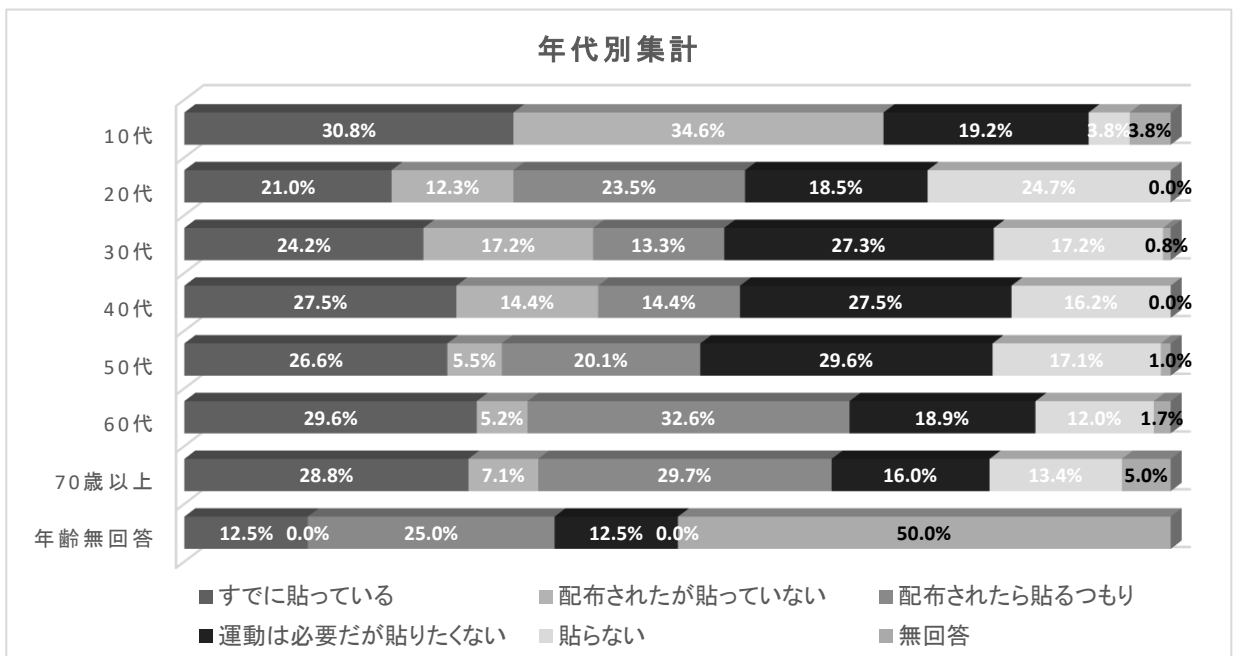
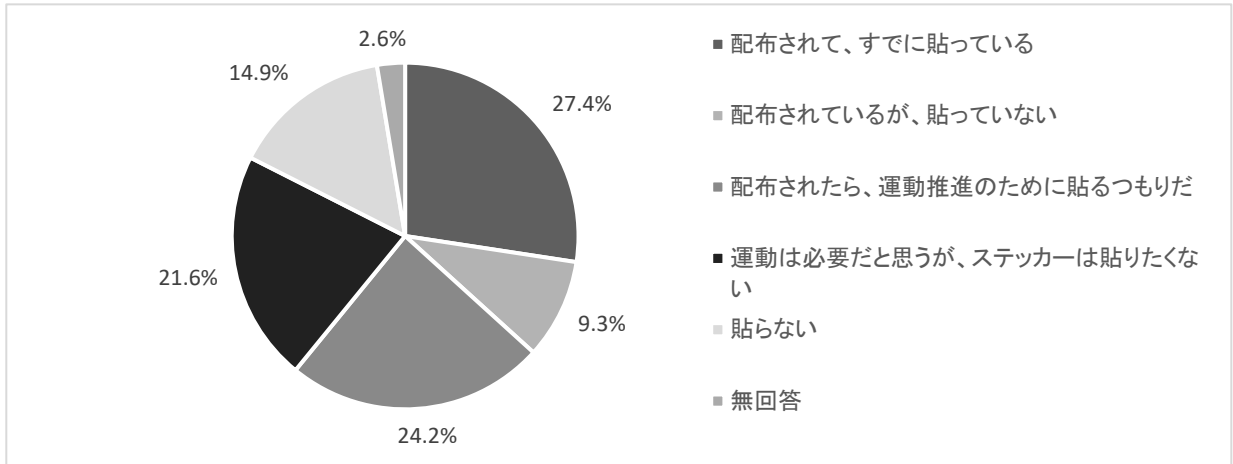
※問13 あなたは、過去3年間に人権・同和教育の学習会や研修会への参加、また、人権問題に関連した学習教材を見たり読んだりしたことがありますか。

【考察】

学習会への参加が多くなるほど、身元調査をしない人の割合が高くなっている。参加回数が多くなるごとに「する」と回答する人が減少している結果から、学習を重ねることの大切さが表れている。今後も正しい理解につながる学習の機会をより多くの提供をしていく必要がある。

問21 市では「身元調査おこわり運動」を進めており、運動の中でステッカーを配布していますが、あなたはそのステッカーをどのようにしますか。（〇は1つ）

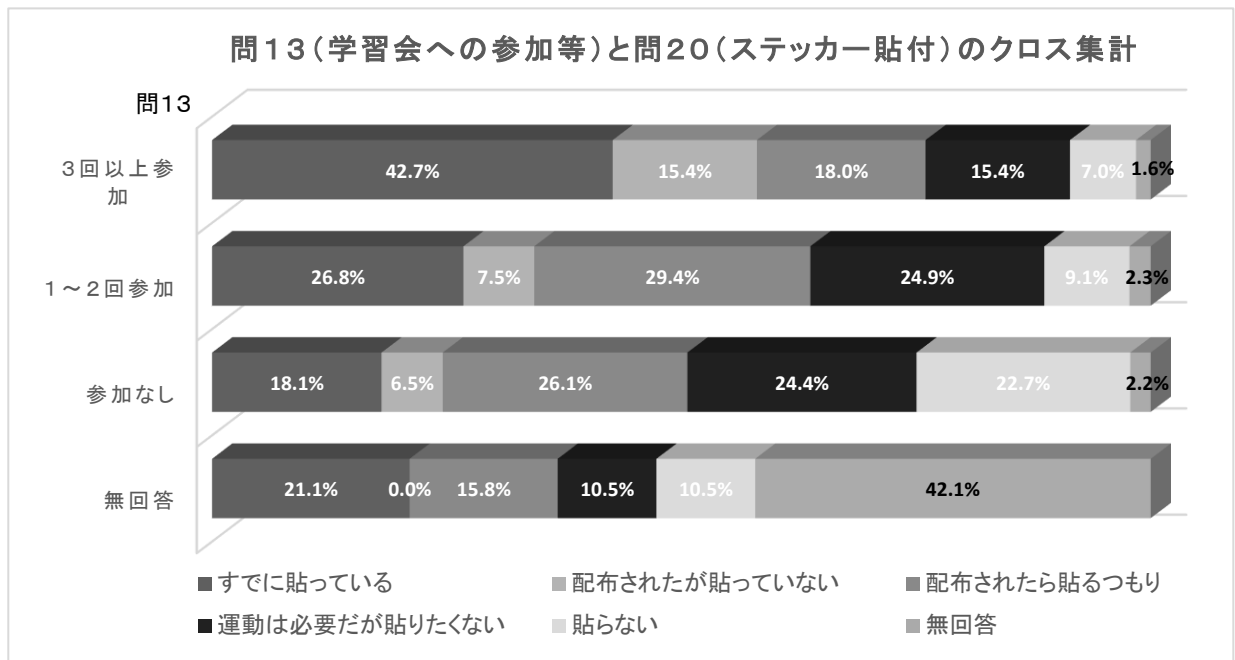
番号	選択肢	R7	R2	H27
1	配布されて、すでに貼っている	27.4%	35.8%	37.6%
2	配布されているが、貼っていない	9.3%	7.4%	11.7%
3	配布されたら、運動推進のために貼るつもりだ	24.2%	24.4%	19.1%
4	運動は必要だと思うが、ステッカーは貼りたくない	21.6%	17.4%	20.3%
5	貼らない	14.9%	11.3%	5.0%
	無回答	2.6%	3.7%	6.4%



【考察】

前回調査と比べて「配布されて、すでに貼っている」と回答する人の割合が減少している。一方、「貼りたくない・貼らない」と回答する人の割合が増加している。

身元調査おこわり運動の理解はあるが、30代～50代に「運動は必要だと思うが、ステッカーを貼りたくない」という割合が多いという結果から、これらの世代の背景を考えていく必要がある。



※問13 あなたは、過去3年間に人権・同和教育の学習会や研修会への参加、また、人権問題に関連した学習教材を見たり読んだりしたことがありますか。

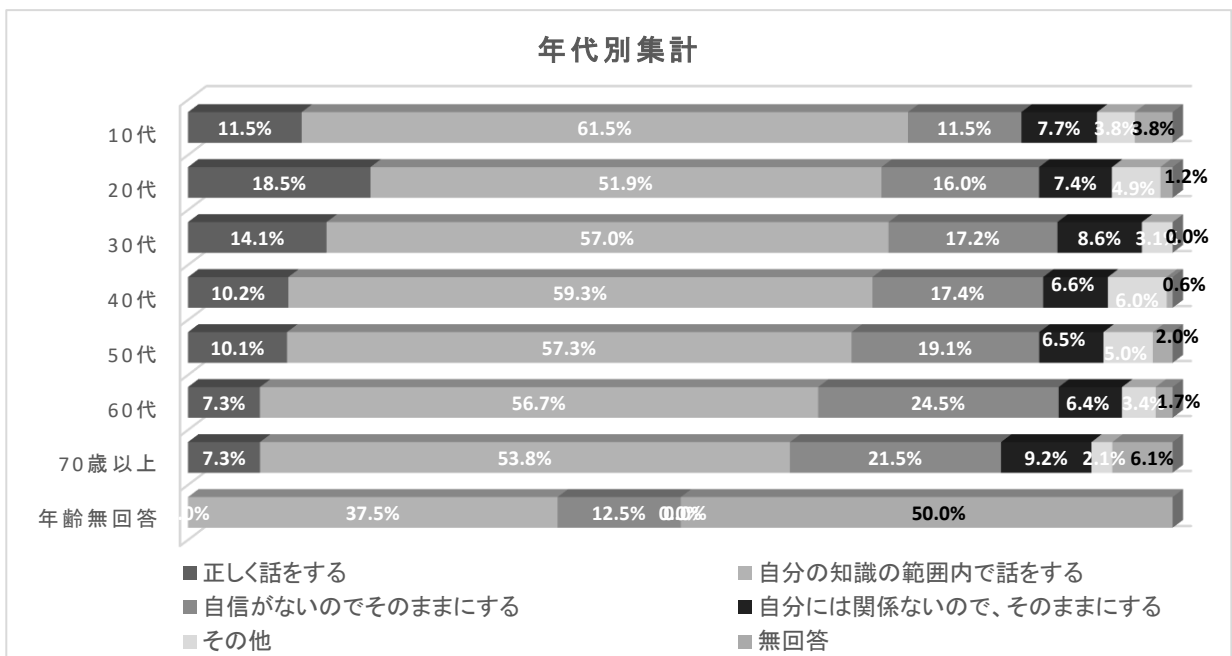
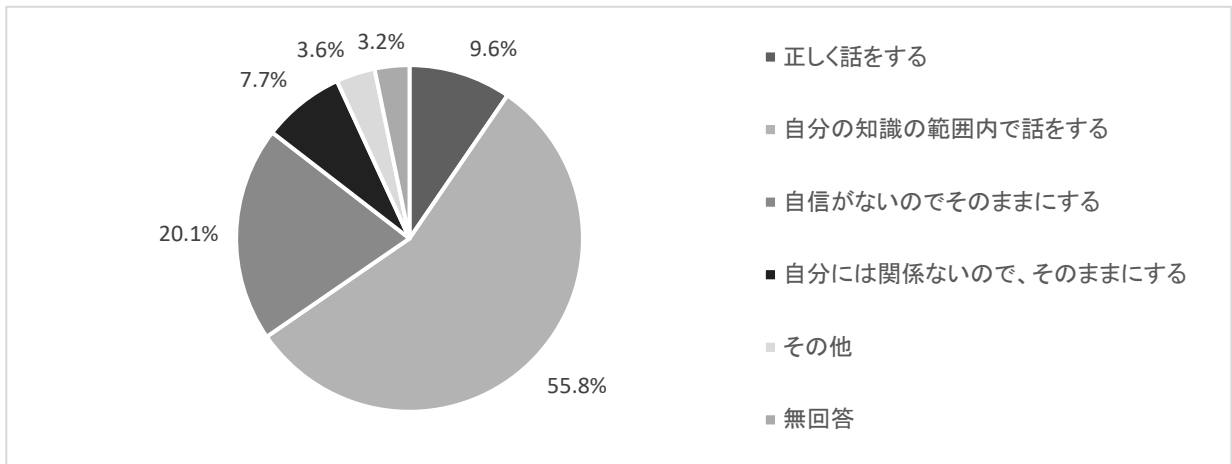
【考察】

学習会への参加等の回数が増えるほど、「配布されて、すでに貼っている」の割合が高くなり、「貼らない」の割合が低くなっている。この結果から、学習会等に参加する回数によって、理解度にも違いが出るということが分かる。

今後も身元調査おことわり運動等の理解をさらに深めていくために、継続した学習をしていく中で、その趣旨をさらに浸透させて広げていけるような、より効果的な啓発の工夫が必要である。

問22 あなたは、地域・職場・家庭で差別的な発言を聞いたとき、どのような行動をしますか。
(○は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	正しく話をする	9.6%	9.6%	10.4%
2	自分の知識の範囲内で話をする	55.8%	57.0%	58.0%
3	自信がないのでそのままにする	20.1%	20.7%	15.8%
4	自分には関係ないので、そのままにする	7.7%	6.1%	5.5%
5	その他	3.6%	2.7%	4.1%
	無回答	3.2%	4.0%	6.1%

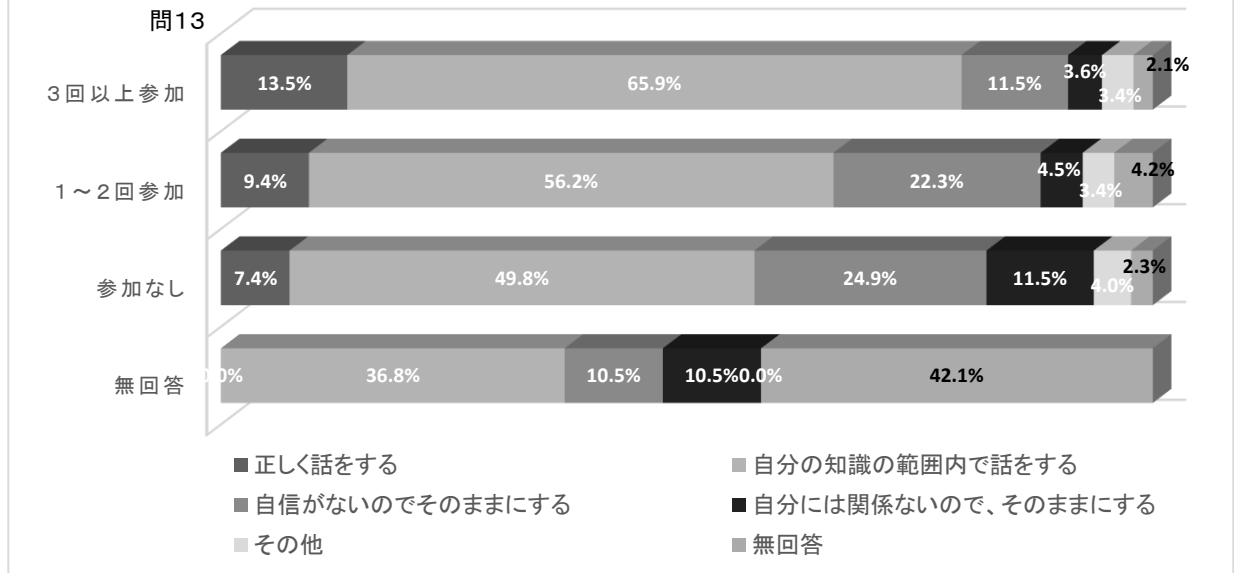


【考察】

「自分の知識の範囲内で話をする」がどの年代においても最も多い。一方、「自分には関係ないので、そのままにする」の割合は前回調査に比べて増加しており、これを年代別で見ると、年齢を重ねるごとに増加している。

また、「自信がないのでそのままにする」と併せて「そのままにする」は27.8%となっている。差別が身近で起こった時にその問題を自分事として捉えて、差別をなくす行動ができるようにしていくために学び考えるだけの場所ではなく、ともに行動できる仲間づくりにつながる機会の提供を充実させる必要がある。

問13(学習会への参加等)と問21(差別発言への対応)のクロス集計



※問13 あなたは、過去3年間に人権・同和教育の学習会や研修会への参加、また、人権問題に関連した学習教材を見たり読んだりしたことがありますか。

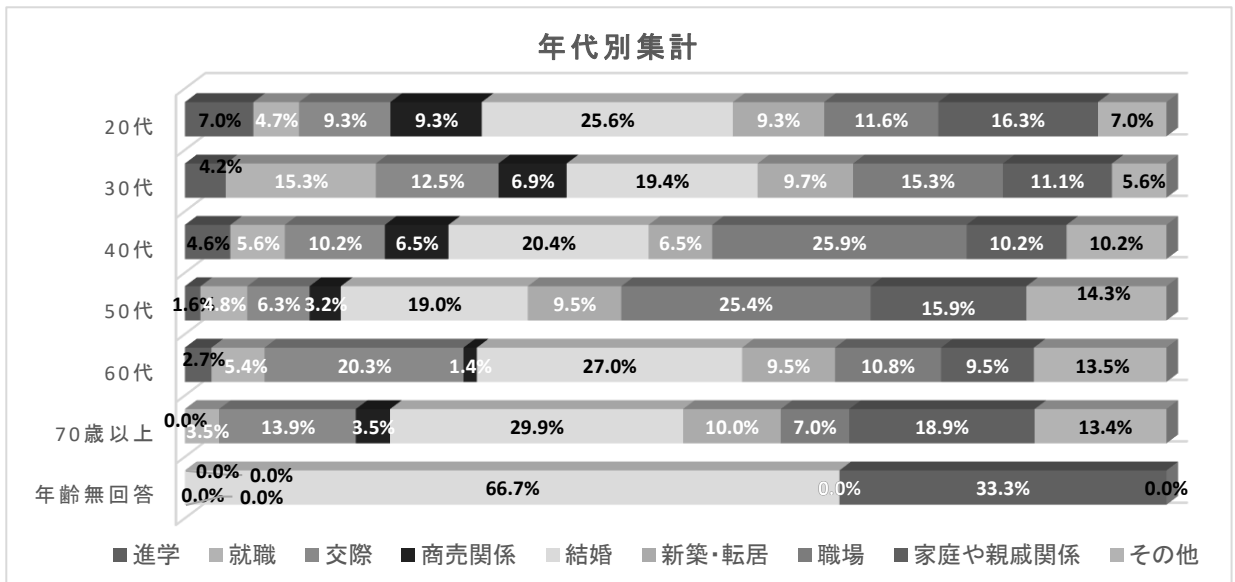
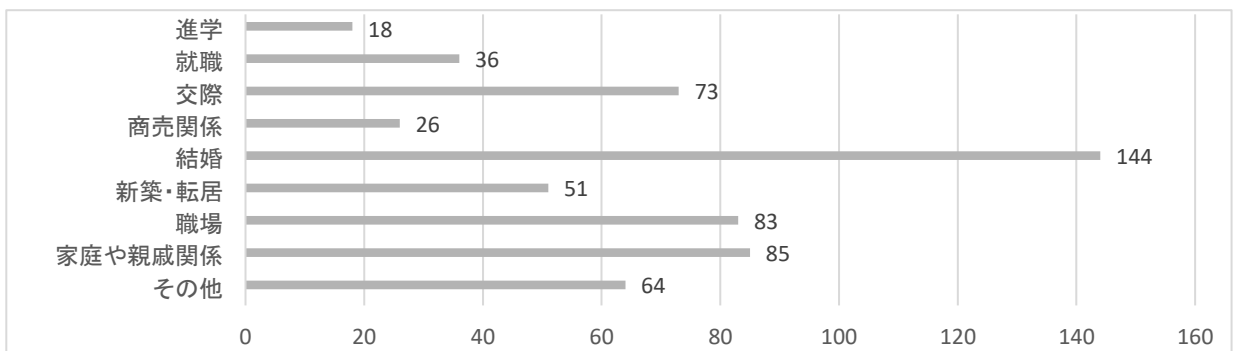
【考察】

学習会への参加等の回数が多くなるほど、「正しく話をする」「自分の知識の範囲内で話をする」ことができる割合は高くなっている。一方、学習回数が少なくなるほど「自信がないのでそのままにする」「自分には関係ないので、そのままにする」と「そのままにする」人は増えている。

差別的な事象が起こった時、あらゆる人権問題に対して、自ら差別をなくすための行動をしていくことだけでなく、自らが無意識・無自覚に人権侵害をしない生き方へつながるような学習の機会をより多く提供し、学習を何度も重ねていくことの大切さを伝える必要がある。

問23 あなたが、過去3年間、同和問題(部落差別)について身近で見たり、聞いたりしたという方にお聞きします。それは次のどのような場合でしたか。(該当するものすべてに○)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	進学	18	12	15
2	就職	36	52	70
3	交際	73	87	137
4	商売関係	26	12	27
5	結婚	144	237	281
6	新築・転居	51	61	63
7	職場	83	76	106
8	家庭や親戚関係(冠婚葬祭など)	85	84	111
9	その他	64	24	36
計		580	645	846
回答した人数		385	433	520

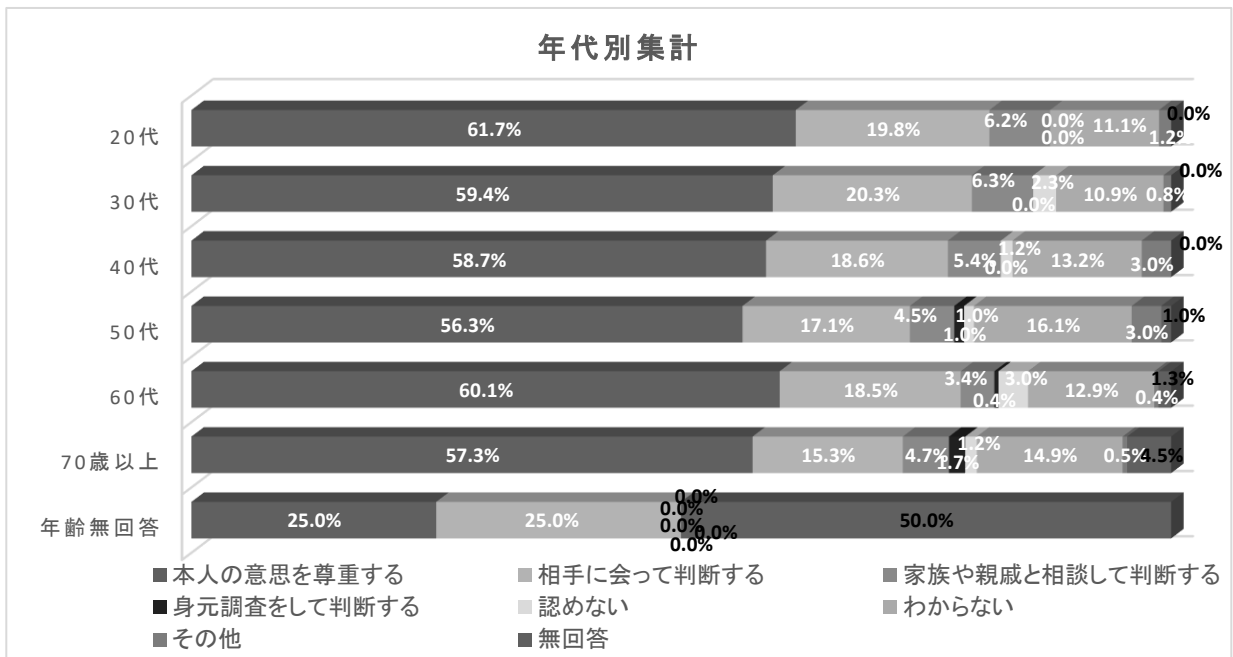
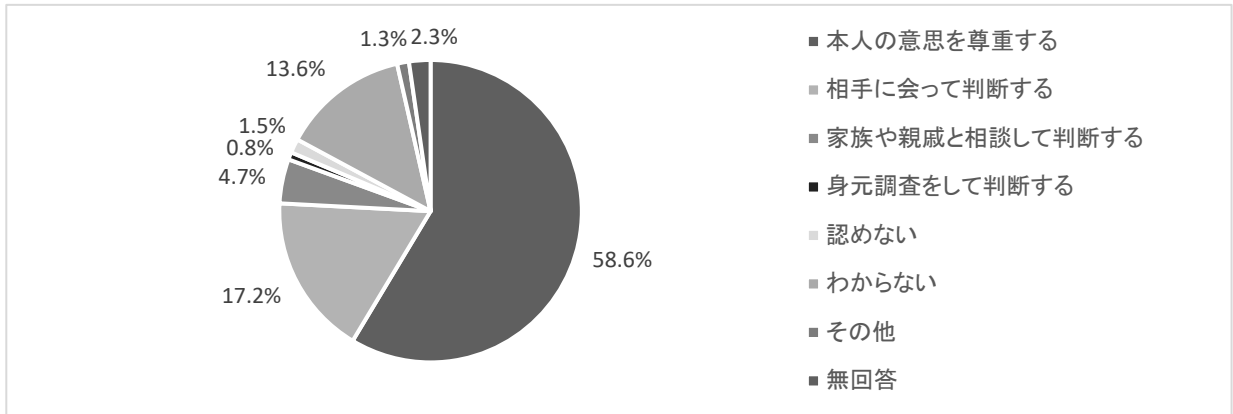


【考察】

「結婚」が最も多く、全体の24.8%を占めているが、前回調査の36.7%より減少している。次いで「家庭や親戚関係(冠婚葬祭など)」「職場」「交際」の順で多い。家族や親戚関係など身近な関係性の中で、いまだに同和問題(部落差別)があることを表している。今後も、同和問題(部落差別)を早期に解決するために、あらゆる差別の現実から深く学び、自分事として捉えていけるような啓発をしていくことが必要である。

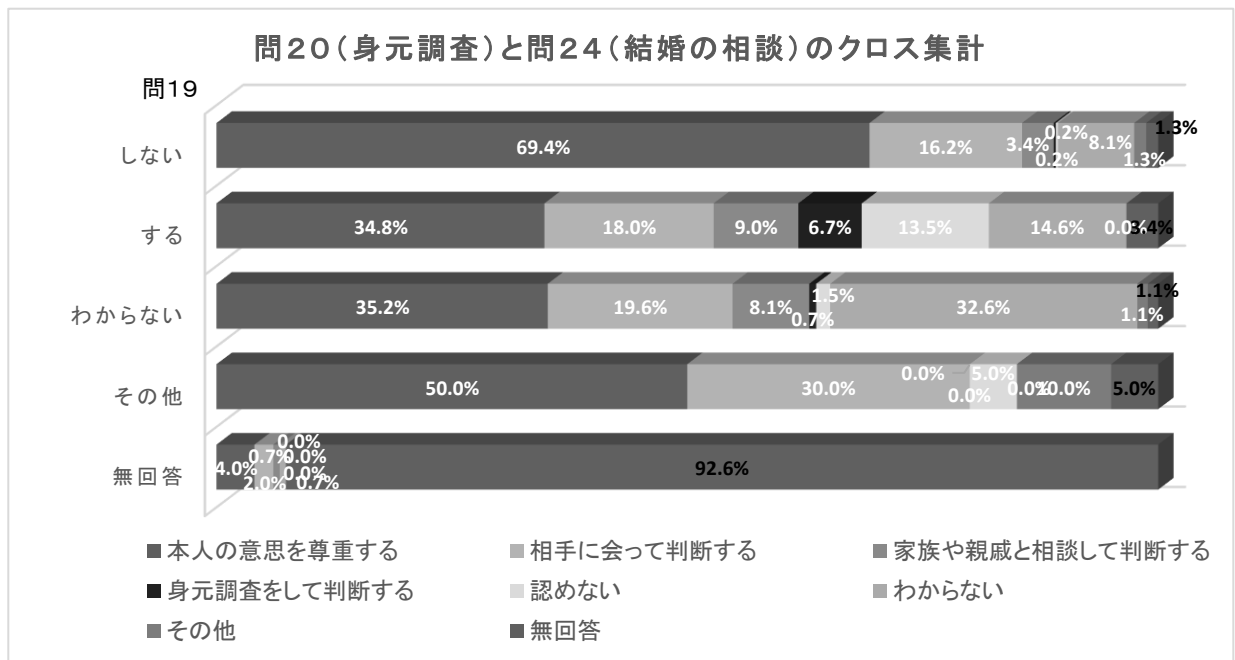
問24 もし、あなたが自分の子どもや孫から、同和問題(部落差別)にかかわる結婚の相談を受けたとき、どうしますか。(〇は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	H27
1	本人の意思を尊重する	58.6%	54.8%	50.9%
2	相手に会って判断する	17.2%	19.5%	23.2%
3	家族や親戚と相談して判断する	4.7%	5.5%	7.0%
4	身元調査をして判断する	0.8%	0.9%	1.0%
5	認めない	1.5%	1.9%	1.6%
6	わからない	13.6%	12.9%	11.3%
7	その他	1.3%	1.4%	1.0%
	無回答	2.3%	3.2%	4.0%



【考察】

「本人の意思を尊重する」が最も多く前回調査より増加している。「相手に会って判断する」「わからない」と続いている順位に変わりはない。「家族や親戚と相談して判断する」「身元調査をして判断する」という自分自身では判断できないと回答する人は減少している。「わからない」が12.9%から13.6%に増えており、潜在的ではあるが、周りに流される可能性がある。また、「認めない」とする人も一定数おり、この事実を受け止めて、今後も正しい理解を広げて一日も早く差別の解消につなげるためにも同和問題（部落差別）についての学習や啓発を進めていく必要がある。



※問20 あなたは、自分、もしくは自分の子どもなどの結婚の際に、身元調査(聞き合わせ)をしますか。

【考察】

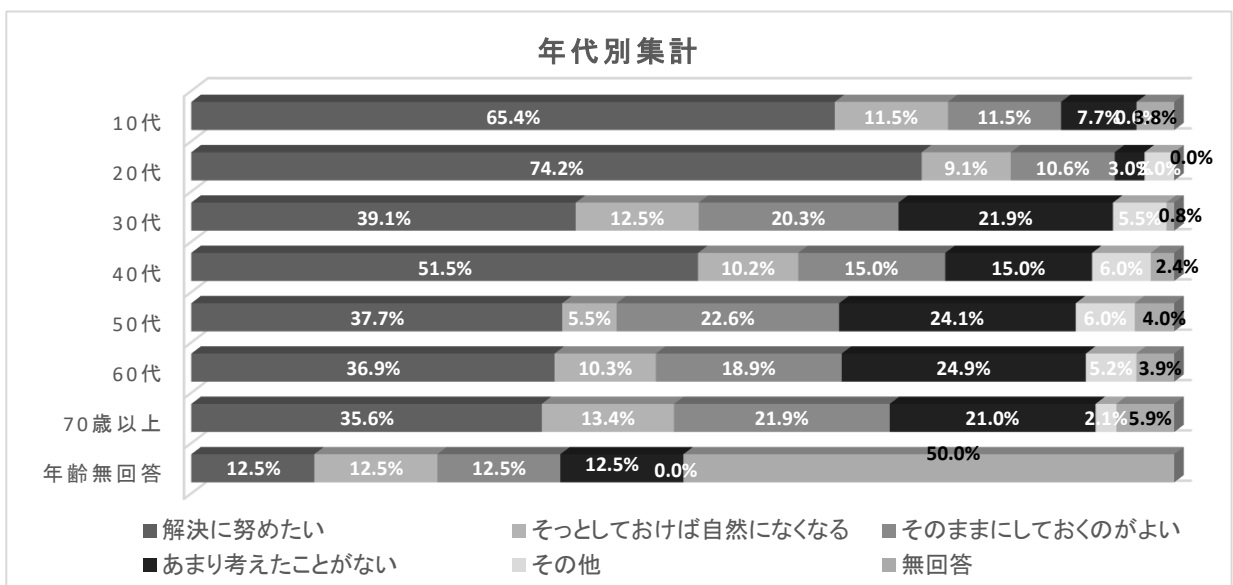
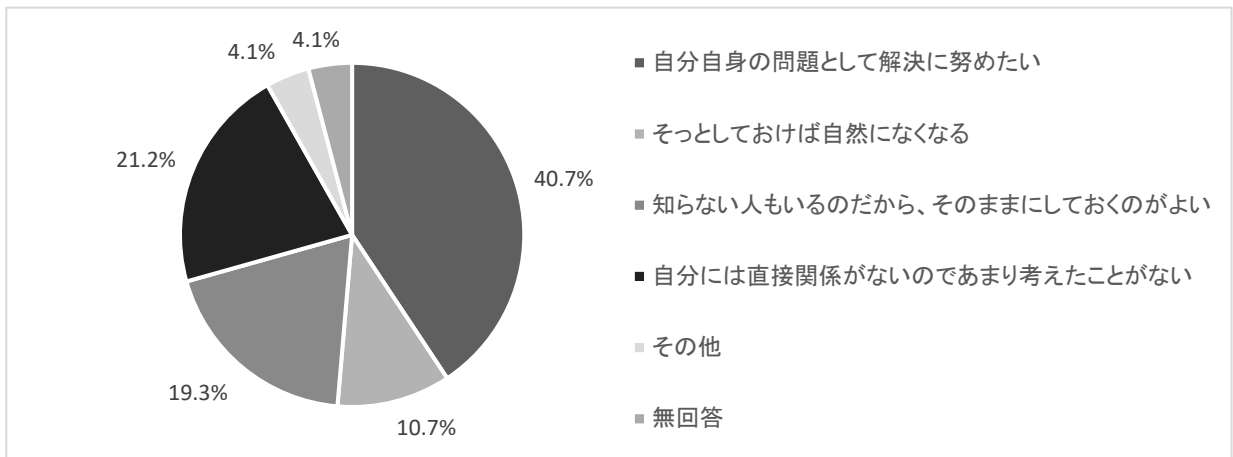
問20で「しない」と回答した人の多くは、「本人の意思を尊重する」と回答している。一方、「する」と回答した人は「家族や親戚と相談して判断する」人や「認めない」人が多くなっている。

出身によって交際や結婚を反対するのは間違っていることだと正しく理解させるとともに、周りに流されず正しい行動ができる力を養うための学びが必要である。そこから、正しい理解のもと、差別をなくす立場の仲間として、自分事として捉えていけるように、改めて身元調査おことわり運動の大切さを丁寧に伝え、より多くの人々が結婚において本人たちの意志のみが尊重される社会を目指した啓発を推進していく必要がある。

問25 同和問題(部落差別)とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えに近いものはどれですか。(〇は1つ)

番号	選択肢	R7	R2	H27(※)
1	自分自身の問題として解決に努めたい	40.7%	40.7%	-
1'	一人ひとりが努力して、一日も早く解決しなければならない	-	-	42.7%
2	そっとしておけば自然になくなる	10.7%	12.5%	16.2%
3	知らない人もいるのだから、そのまましておくのがよい	19.3%	18.6%	19.0%
4	自分には直接関係がないのであまり考えたことがない	21.2%	19.3%	8.5%
5	その他	4.1%	4.9%	7.5%
	無回答	4.1%	4.0%	6.0%

(※)H27年調査 問25「あなたは、同和問題の解決をどのように受け止めておられますか。」



【考察】

「自分自身の問題として解決に努めたい」が最も多く、前回調査と同じ割合である。しかし、「自分には直接関係がないのであまり考えたことがない」、「そっとしておけば自然になくなる」「知らない人もいるのだから、そのまましておくのがよい」が51.2%と上回っている。これは、自分事ではなく、他人事のように捉えており、無理解や無関心の表れである。年代別で見ると、10代、20代、40代は自分事として捉える人が多く、30代、50代以降は消極的に考える人の方が多くなっている。

今まで多くの同和問題(部落差別)の学習会等において差別をなくすという共通認識で啓発をしてきているが、これからより一層、市民一人ひとりが自分事として捉えて差別を無くす仲間としての意識を高めていくために、推進の強化が必要である。

IV 課題と展望

1 今回の調査について

今回の調査は、前回実施した「人権についての市民意識調査」から5年が経過し、本市における学校教育、生涯学習及び人権啓発事業が、市民の意識変革にどのように影響を与え、差別解消に近づいているのかを調査することにより、今日までの成果と課題を見だし、今後の人権教育・啓発への基礎資料とするために実施したものです。また、令和元年に改正された「四国中央市人権尊重のまちづくり条例」に基づき、複雑多様化する人権課題への更なる対応を図るとともに、より充実した人権施策を推進していく必要があることから、同和問題(部落差別)をはじめとするあらゆる人権侵害の解消を目指す立場の視点に立った調査としています。

今回調査の特徴の一つとして、10代の回答率がほかの世代の回答率よりも10ポイントほど低くなっています。回答のあった20代のアンケート内容を見る限り、人権意識は決して低いものではありません。10代の回答率を引き上げ、正確な情報を得て判断する必要があります。

2 さまざまな人権課題等について

- 4つの差別解消に関する法律の理解度について、「知らない」の回答が概ね半数程度となっており、障害者差別解消法(障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律)、ヘイトスピーチ解消法(本邦外出者に対する不当な差別的言動の解消等に向けた取組の推進に関する法律)については、前回調査と比べて「知らない」と回答した率がそれぞれ5ポイントほど増えています。しかし、部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)については「知らない」と回答した率が4ポイント減っています。「どのような法律なのか」だけでなく、「なぜ法律ができたのか」その背景には部落差別が今もなお根強く残っている現実も踏まえてみんなで考えることが大切になってきます。また、法律を理解することで人権問題を身近なものとして捉え、正しく行動することへとつながることから、今後も各法律についての認識や理解を丁寧に深めていくための学習機会を継続して提供していく必要があります。
- 人権を侵害されたと感じたことがある人が、市民の1割程度で存在し、この内6割程度が家族や友人など身近な人に相談しています。一方で市役所や警察、法務局などの公的機関に相談する人の割合は低いことから、市報やホームページなどを活用し、各機関の相談窓口について広く周知していくことや、相談しやすい体制づくりを行うことで、特に「誰にも言わずにがまんする」の回答を選択した人たちの支援体制を構築する必要があります。
- 「女性」、「子ども」、「高齢者」、「障がいのある人」、「外国人」の人権問題についての調査結果から、各人権問題に対する「理解と認識」を深めること、「相談・

支援体制」を充実すること、「社会環境の整備」を進めることなどが共通した課題であることが分かります。これらの課題に取り組みながら、すべての人がお互いの違いを認め合うことの大切さを訴えかけていくことによって、それぞれが抱えている不安を解消させ、安心して生活ができる環境へと変化していく結果となり、すべての人の人権が尊重される社会が構築されると考えられます。

- 「同和問題(部落差別)」、「HIVなどウイルス感染者等」については、今もあると思われる件数が、前回調査よりも大幅に減っており、啓発活動の成果が見られます。しかし、「障がいのある人に関する人権」、「インターネットによる人権侵害」については前回調査よりも件数自体は減少傾向にあるものの、全体に占める割合は依然として高く、今後、更なる情報発信の充実を図る必要があります。特に「インターネットによる人権侵害」については、子どもの人権に関連した課題としても年代を問わず認識されており、「自分や他者を大切にすることを育む」ことや「インターネットによるいじめ防止」が求められていることから、人権教育を心の教育と捉えて市と市人権教育協議会が啓発している「市民一人ひとりが人権教育の心を育てるための5つの目標」を更に推進させ、子どもから大人まで広く深く浸透させていく必要があります。

また、インターネットを利用した人権侵害は、子どもの人権に限らず、さまざまな人権課題に関係することから、市民が差別する側にも、される側にもならないための啓発を市民一人ひとりの問題として取り組んでいく必要があります。

3 人権・同和教育の学習機会の参加状況について

- 「過去3年間に学習会や研修会へ参加した」また、「人権問題に関連した学習教材を見たり、読んだりしたことがある」と答えた人は51.3%で、前回調査より7.3ポイント減っていますが、学んだことを日常生活で生かし、差別のない明るい社会をつくるのが大切であるとの認識は前回調査と同等であり、研修会への参加者はすべての世代で一定数いることが確認できたことから、周りを巻き込みながらの声掛けで、参加の仲間を増やせる見込みがあります。また、保育園・幼稚園・こども園で開催する人権・同和教育研修会については、親世代だけでなく、祖父母世代も合わせた3世代での参加実績があることから、家庭での話し合いの場へとつながっていくことが期待できます。
- 学習会等に、すべて「参加したことがない」「教材を見たことがない・読んでいない」と答えた方の理由から、各世代に共通して「研修・学習会が開催されていることを知らなかった」の割合が最も多く、学習会等の案内方法について改善の必要があります。また、働く世代の「参加したいが仕事等で時間がない」については、事業所等の職場における研修を充実させていくなど、対応を図っていく必要があります。

さらに、「人権・同和教育に関心がない」とする人々に向けた啓発方法、また、身体的に参加することが難しいとする人々に向けた学習機会のあり方について、

検討が必要です。

- 同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題の解決のためには、どのような学習方法が必要であるかについて、「講演会や研修会などの開催」が、全世代を通じて一番多く、学びのきっかけとして参加しやすいと捉えられていると考えられます。また、「ビデオやDVDを見て話し合う」は10代が26.9%と、他の世代の6～9%に比べ率が高くなっています。話し合うことは、学びを深めることにおいて大切なことであり、学校教育での経験が生かされていると思われます。次回調査では、20代の世代においてこの割合が増えることが期待されます。

4 同和問題(部落差別)の解決に向けて

- 同和問題(部落差別)を解決するためには、どのような内容の学習をすることが重要だと思うかについて、前回調査と同様に「差別の現実について」の回答が最も多く、次いで「差別をなくすために自分にできることについて」となっています。このことは、「差別の現実から深く学ぶ」ことを原則とした本市の教育・啓発の基本姿勢が市民の間に定着していると考えられます。
- 身元調査に関する設問から、自分の家に身元調査(聞き合わせ)が来た場合、「プライバシーの侵害になるので、はっきりと断る」また、自分、もしくは自分の子どもなどの結婚の際に身元調査を「しない」とする回答が、前回調査よりも増加していることから、これまで取り組んできた「身元調査おことわり運動」の効果があったと言えます。

しかし、「身元調査おことわり運動」のステッカーをどのようにするかについて、「配付されて、すでに貼っている」の回答は減少していることや、「運動は必要だと思うが、ステッカーは貼りたくない」、「貼らない」の回答が増加していることから、単に今の「身元調査おことわり運動」を推進してだけでなく、現代の家の雰囲気にも調和できるよう、ステッカーデザインの見直しも検討したいと考えています。
- 差別的な発言を聞いたとき、どのような行動をするかについて、前回調査に続いて「自分の知識の範囲内で話をする」との回答が55.8%と最も多く、全世代において同様の率となっています。自分のできるところで前向きに動こうとしている思いは評価すべきところであり、この思いを大切に育てていくことができるよう、前向きな学習を継続していくことが大切であると考えます。
- 同和問題(部落差別)に関して、どのような場合に見たり聞いたりしたかにおいて、前回調査よりも件数自体は大きく減っているものの、「結婚」については全世代を通じて割合が高くなっています。また、「家庭や親戚関係(冠婚葬祭など)」や「職場」についても発生割合が高くなっており、自分の身近な問題になった場合に顕著化していると考えられます。
- 同和問題(部落差別)にかかわる結婚の相談を受けたときにどうするかについて、「本人の意思を尊重する」との回答が58.6%となっています。これは調査の

回を重ねるごとに増えてきており、人権・同和教育や様々な啓発の効果が表れていると推測されていることから、引き続き丁寧な啓発学習を機会の提供を続けていくことが大切であると考えます。

- 同和問題(部落差別)と自身とのかかわりについて、4割が「自分自身の問題として解決に努めたい」と積極的に捉えています。一方、「知らない人もいるのだから、そのまましておくのがよい」など、6割はいわゆる「寝た子を起こすな」的な考えから消極的に捉えている現状があり、このことは大きな課題であると言えます。

同和問題(部落差別)の解消を一人ひとりが自分自身の責務として捉え、解決するために必要な知識や行動力を身につけていくためには、正しく人権・同和教育を推進、啓発していくことが重要となってきます。そこから何よりも同じ志を持つ仲間の輪を広げていくことができるような取組を継続して実施していく必要があります。

5 調査結果を踏まえて

社会構造の変化や価値観の多様化等により、人権をめぐる状況も同様に複雑多様化してきていることから、より多角的な学びによる知識のアップデートが常に求められています。

世代やニーズに応じた研修を実施することはもちろん、より前向きに参加してもらうための取組についても更なる検討が必要です。研修会等で学んだ内容については、家族や知人、職場など身近なところから意見を述べ合うことで、一人ひとりの人権意識が磨かれます。そして、話し合いによって生まれた仲間の輪を、波紋のように大きく成長させていくことが我々の責務です。

今後、「四国中央市人権尊重のまちづくり条例」に基づき、市・市民・事業者のそれぞれが、人権尊重のまちづくりへの大切な担い手であることを十分に意識し、一日も早くすべての人の人権が尊重される社会を実現するため、より個々の発信力に訴えかけられるような人権施策を推進していく必要があります。